



日本YMCA同盟特別企画

YMCA
みつかる。つながる。よくなっていく。

戦禍を逃れて三年

Через три роки після порятунку від руйнівної війни

ウクライナ避難者が自ら語る
「いま」、「これから」

Українські евакуйовані розповідають власні
історії про "теперішнє" та "майбутнє".

2/22(土) 13:30-17:00

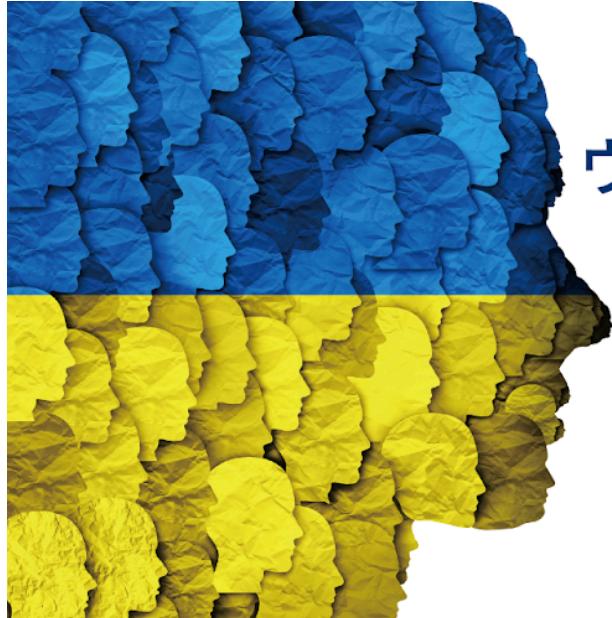


帰国か定住か、自立を迫られる中で。
Повернутись додому чи залишитись тут:
у пошуках самостійності

実施報告書

実施日：2025年2月22日

【主催】日本YMCA同盟



特別企画 戦禍を逃れて三年
ウクライナ避難者が自ら語る
「いま」、「これから」

帰国か定住か、
自立を迫られる中で。

2/22(土) 13:30-17:00

(第2部終了後、交流・情報交換会あり)

対象者：ウクライナ避難者、支援団体・協力者、行政、メディア関連

場所：コモレ四谷タワーコンファレンス

(四ツ谷駅徒歩1分)

[主催] 公益財団法人 日本YMCA同盟

ロシアによる軍事侵攻から3年。世界を巻き込み混迷の様相となり、終結の気配はありません。日本では現在1974名のウクライナ避難者が生活しています（2024年12月末日現在）。これまでに危険を顧みず帰国した人たちが700名程度いる一方で、いまなお新たな来日も絶えません。生活基盤である日本財團を始めとする財政支援が3年を区切りに来春から順次終了、縮小が決定しています。就労、日本語、メンタルなど課題を抱えるなか自立を迫られ、避難者たちは「日本での定住か、帰国か」、心は不安のうちに大きく揺れ動いています。

YMCAは世界各地で避難者支援を行い、日本ではこれまで1700名の支援、渡航から生活開始・自立に向けた伴走まで行っています。

今回は、独自のウクライナ避難者の大規模な調査結果と、あらゆる世代の当事者の声をわかち合い、私たちがこれから向かうべき道と共に探りたいと願います。



第1部 13:30-15:00

ウクライナ避難者が自ら語る「いま」、「これから」

オープニングアクト

避難者による劇団マーフキ (MAVKY)

1. ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告

YMCAウクライナ避難者調査結果を踏まえて
(日本YMCA同盟)

2. ウクライナ避難者による意見提示

〈登壇者〉

ベルナツカ・ユリヤ ウリバチョバ・イリーナ

3. フロアセッション

各世代が自ら語る「いま」「これから」

第2部 15:30-16:30

応答：私たち日本社会が問われていること

パネリスト（予定）

横山由利亞

（公益財団法人日本YMCA同盟ウクライナ避難者支援プロジェクト責任者）

中尾真理子

（東京都生活文化スポーツ局 都民生活部 多文化共生担当課長）

小野一馬

（NPO法人ビューティフル・ワールド理事／大分府にて避難者受入れ）

榎原アレクセイツェヴァ ナターリヤ

（NPO法人日本ウクライナ文化協会／名古屋にて避難者受入れ）

山田拓路

（NPO法人メタノイア代表理事）

大森佐和

（国際基督教大学教員）

日本YMCA同盟

公益財団法人 日本YMCA同盟

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町2-11 Tel 03-5367-6640



【第一部】

『ウクライナ避難者が自ら語る 「いま」「これから」』

1. ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告：

YMCAウクライナ避難者聴き取り調査結果を踏まえて

日本YMCA同盟ウクライナ避難者支援
プロジェクト責任者：横山由利亞



◆オープニング

劇団マーフキの皆さん、オープニング・アクトをありがとうございました。改めまして、みなさん、こんにちは。「特別企画 戦禍を逃れて3年ウクライナ避難者が自ら語る“いま”“これから”」を始めます。日本YMCA同盟の横山由利亞です。

本日は2部構成になっています。第一部は、いまから3時まで、最初に私から「ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告」を行います。続いて、お二人から発題をいただきます。ユリア・ベルナツカさんと、イリーナ・ウリバチョバさんです。本日、ウクライナ避難者の方、子どもも含めて32名がご参加くださっています。その中から4名に、実体験に基づくコメントをお願いしています。

休憩をはさみ、第二部では、ウクライナ避難者

支援の分野で、行政や団体など、第一線でご活躍の皆様、5名をお迎えします。「私たち日本社会が問われていること」をテーマとしたパネルディスカッションです。フロアからもご意見や質問を募ります。最後に全体で記念撮影をし、自由な交流の時間とします。

本日、通訳を務めてくださるのが、オクサーナ・ピスクノーワさん、オレーナ・ソボルさんです。よろしくお願ひします。なお、本日は政治について議論することはいたしませんので、ご了承ください。

◆はじめに

では、始めてまいります。このフォーラムは今年で3回目になりますが、当事者の方々の前での発表はとても緊張します。まさか避難生活が3年間にも及ぶとは、避難者も支援者も、誰も想像していました。今年も寒い中、かけつけてくださいり、ありがとうございます。戦争に抵抗する私たちの「小さくても搖るぎのない力」だと信じます。

1月末日現在、ウクライナ避難者の総来日者は2,747名、1,982名の避難者が生活しています。4人に一人、800名近い方が危険を顧みず帰国か第三国に出国しています。YMCAが支援活動を始めたきっかけは戦争直後の日本で暮らすウクライナ人からの家族呼び寄せの相談でした。自主財源とYMCAのグローバルネットワークで166名の来日避難を実現し、それをスタートに現在まで1,746名の方々の生活に、伴走支援をしてきました。

具体的には、YMCAはいち早く東京都と協定を結び、都営住宅を1軒ずつお訪ねし、最近はSNSも駆使しながら、心の内を聞き、困りごとや不安などに対応してきました。これまでマッチングにつながった相談件数がこちら1,893件です。ウクライナ大使館とも協働し、特に子どもたちがウクライナの文化を忘れないよう、その教育、継承に力を入れてきました。

来日は最初の半年に集中していますが、実はいまでも毎月20名程度が来日しています。ほとんどが、東京、横浜、大阪、名古屋など都市部に集中。右側は都営住宅に限ってのグラフですが、単身者がついに6割を超える、年代と性別で言えば、女性が75%、ただし男性が10~20代で増加しています。

◆支援活動の変化

フェイズで少し振り返ってみます。最初の、「命の危険回避」の段階から、異国での生活がスタートし、住民登録はじめ様々な日本語での手続き、ゴミ問題から蒸し暑い気候への対処などがありました。YMCAは訪問支援と並行して、リラックスできる居場所を用意し、手続きのサポートや生活講座、物資支援、ウクライナ図書館の開設、続いて、ハローワークでの仕事探しや病院への同行、子どもの学校転入のサポートを行いました。

来日1年過ぎた頃から、中長期化を覚悟せざるを得なくなりました。離れている本国の家族との関係に、変化も出てきました。ウクライナの女性は医師、弁護士、会計士、エンジニアなど専門性を身に着けた人が多いです。なので、「日本語

や、資格の壁でキャリアはもうあきらめないといけないのか」、「パートタイムでの、体力勝負の仕事をこのまま続けられるか」といった悩みが寄せられました。「子どもは将来、ウクライナか日本のどちらで進学するが良いか」といった簡単には答えの出ない、人生設計に関わる相談が増えたのもこの頃からです。来日3年目の昨年2024年からは、定住を視野に入れた相談がぐっと増えてきています。日本政府は、2023年12月、ウクライナ避難者を準難民と位置づけ、希望する人には最大5年間の定住資格を与え、多くの避難者が申請をしました。

◆最近の傾向

ごく最近の避難者の傾向はこの通りです。侵攻当初は「母子・高齢者」を中心でしたが、徴兵を目前に控えた16-17歳の男性、若い独り身の女性、避難民による家族の呼び寄せ、重い障がいのある方、日本国内で言えば地方都市から都心への移動も多くなってきています。

◆2024年度の最大のテーマ

2024年度、私たち支援団体の最大のテーマは、「どのように自立に向けて、道筋を計画し、それを実現できるか」でありました。なぜなら避難者の生活基盤である各種財政支援が順次終了を迎えていくからです。国の受け入れた「身寄りのない避難者」の財政支援は2年間のため、多くがすでに終了しています。数で一番多いのは侵攻直後2022年の3月~5月に来日した母子や高齢者たち、全体の約半数になります。この方がたの日本財団による支援は今年2025年の春、一斉に終了します。

しかし、一方で「自立への道筋、計画づくり」は一律的に考えられないことは明白でした。というのもこの都営住宅在住者の世帯の構成から見て、実に、2/3の世帯が、さまざまな理由で持続的な就労がかなり厳しく、経済的な自立に困難を抱えていると言わざるを得ないからです。「そもそも働く資格のない16歳までの子ども」と「17歳から22歳までの学齢期の子ども」が合わせて172名、次に「60歳以上の高齢者」が69名、続いて「幼児から中学生までの子どもを抱える世帯主（母親）」が61名、障がい者が15名となり、合わせて64%にも上ります。

「働きたい、自立したい」という気持ちはあっても現実的に厳しい方々の置かれた状況に対して、いまどういった支援が重要なのか。私たちは3つのカテゴリーに分け、聞き取りと分析を行い、2024年度の支援策に反映してきました。

◆「中学生までの子どもを持つ母親」

まず、幼児から中学生までの子どもを持つ母子世帯です。母親はたくさん心配事を抱えており、どう寄り添えるか、です。

- (1) 子どもの日本語が上達する一方、母親の日本語習得が後回しになっています。
- (2) 子どもは日本の学校へシフトしつつありますが、それでも7割の家庭がオンラインや家庭学習でウクライナの教育もフォローしています。
- (3) 高等教育進学にかかる費用の貯えがないことが心配です。加えて、子どものPTSDや、発達に課題があるケース、学校でのいじめなど、不安は尽きません。
- (4) 地域密着の生活スタイルなので住宅、居住地の継続について強い希望をもっています。

私たちは日本語教育機関へのつなぎ、地域内で子育てと両立可能、できれば将来的に見てキャリアを活かせる仕事探し、学校の三者面談への付き添い同行などに注力してきました。

◆「高齢者世帯」

次に、60歳以上の高齢の避難者についてです。日本では60歳は高齢者ではありませんが、ウクライナの平均寿命は世界100位で73歳です。なので、私たちの感覚で年齢を見ない方が良いかなとも思います。

- (1) 当然ですが、健康状態への不安が増しています。
- (2) 地域の福祉サービス等の情報を把握できておりません、
- (3) 日本語ができないため、孤立の恐れがあります。

高齢避難者の受け入れ家族は、その多くが日本で暮らす娘です。彼女たちの多くは日本語ができるので、高齢避難者だけでなく双方へアプローチして情報を提供することがキーとなります。定期健診や介護予防などはもちろんですが、多少なりとも収入や生きがいにつながる趣味づくり、居場所があることが、日々の楽しみ、ひいては生きる意欲につながるのではないかと考えます。都営住宅の住民同士の文化交流イベントや、N P Oと協働して「楽しく覚える日本語サロン」の紹介等にも努めています。

◆「単身の若年層」

では、現在、増えている「単身の若い世代、若年層」の自立への道筋はどうでしょうか。話を聞くと、彼らの原動力は、アニメを始めと

する日本文化への強いあこがれです。若いので日本語能力の向上は目覚ましく、その多くが声を大にして「日本に定住したい」と話してくれます。

(1) ただ、社会経験、ロールモデル、相談相手が不足し、断片的な情報で自己判断になりがち、危なっかしいのも事実です。

(2) 経済的な自立に向けた将来設計が適切に行えるよう、就学や就労支援に関する相談窓口につなげること

(3) あと、一人で暮らしているため孤立感を深めてメンタル面でサポートの必要な人も少なからずいます。ですので、日本での友人づくり、スポーツや体を動かす機会など心身の形成期としても重要になるのではないかでしょうか。

ここまで、2024年度の私たちの活動の注力点についてお話しきました。

◆独自アンケートから

では、いよいよ2025年度に向けてですが、今回1月に私たちが行った独自アンケートの結果を紹介してまいります。アンケートは、東京を中心に全国423名に対して送られ、176名から結果が得られました。調査結果を見てまいります。

◆調査1：生活費終了時期と計画

①まず、「生活費の支援がいつ終了するか」です。回答者の77%が日本財団から3年間の生活費支援を受けていますが、2025年前半でそのうちの60%、後半で35%が支援終了、打ち切りとなります。右側はいわゆる「日本政府から支援を受ける身寄りのない避難民」で、来月3月には全員が終します。

②「生活費の支援が終了したら、どのような生活状態になるか」を尋ねました。「直ちに生活が困窮する」が30%、「引き続き住宅支援があれば生活可能」と答えたのが60%、合わせて90%になります。見通しは大変に厳しいです。住宅支援の重要性の高さが伺えます。

③次に、「支援終了にあたっての計画」について尋ねました。最も多い回答は「就労先を増やすか、労働時間を増やす」で、次に「補完的保護申請と定住支援プログラムの利用」、合わせて62.7%です。「特に計画がない」も18%おられ、「帰国を検討する」はわずか9%にとどまっています。

◆調査2：就労

①経済的基盤をつくるための就労についてですが、昨年と状況を比較してみました。昨年と今年の回答者は皆同じではないので正確な比較ではありませんが、就労状況は残念ながら、ほとんど改善が見られません。フルタイムでの就労者は17.6%と2割に満たず、パートタイムが4割です。パートタイムの職種も聞いており、販売・フード・アミューズメントが断トツで多い結果。違いは、昨年と比べて、「現在は働いていないが、仕事を探している」という回答が急増しています。実際、私も最近では、6-70代や障がいのある方々から「私も仕事を探したい」という切迫した声を聞くようになりました。

②給与は、収入ゼロが45%、次に「1-5万円」、「5-10万円」と続き、パートタイムと言っても、独り立ちをするには収入が十分に得られていません。私に寄せられる相談に、「パートの時間を増

やしてほしいと言っても上司に断られた」や、「肉体労働で時間数を増やして体力がもつだらうか」というのもあります。

◆調査3：日本語

①では、就労に求められる日本語のレベルと学習状況はどうでしょうか。まず昨年との比較ですが、「日常会話はできる」、「読み書きができる」が着実に増えています。全体的なレベルアップ、底上げが見て取れます。

②「日本語学習をしたことがない」と答えた35名を除いた141名が、何らか日本語を習っていると思われます。延べの数のグラフですが、オンライン、対面と、様々な方法と機会を活用して日本語学習をしていることがわかります。

③学習期間も、1ヶ月から3ヶ月、半年、1年、2年以上と比較的に右肩上がりで多くなり、継続して学んでいることが伺えます。ウクライナ避難者の方が日本での生活、自立や定住に向けて日本語学習の重要性をきちんと認識しておられ、皆さん不斷の努力をされている、涙ぐましい様子が伺えます。（会場内、拍手）

◆調査4：不安事項

YMCAの支援活動の特徴は、人間的な交わりです。困りごとを点ではなく、その人や家族全体を捉えて一緒に課題解決に向かう、伴走の姿勢になります。今回、「いま、日本での生活について、本音のところで困っていること、不安な点があればそれはどういったことですか」を複数回答可で聞いてみました。その結果がこれです。断ト

ツ多く、128人が「将来の戦争の展開について不安がある」と回答しました。次に「経済的に不安がある」、続いて「ウクライナの家族の安全について不安がある」となりました。

財政的な支援終了を目前に経済的な不安を抱え、定住か帰国か揺れ動き、パートタイムで働いて日本語を懸命に勉強し続ける避難者たち。その心の内をいつも大きく占める不安、それはやはり将来の戦争の展開であり、家族のことなのです。ストレスなどと軽い言葉では言い表せない、重い重い現実を私たち支援者は忘れてはなりません。

◆調査5：支援の縮小にあたり具体的な不安事項

①それを大前提とし、では「経済的な支援が縮小、終了したら特に不安なことはなんですか」を尋ねました。昨年との比較ですが、今年は更に顕著に、「（住宅支援がなくなった場合、）民間住宅に移って家賃を払えるか」と、「仕事に就いて安定した収入が得られるか」が2トップとなりました。「日本語学習の継続とその費用の捻出ができるか」が続きます。

②ちなみに、都営住宅は先月1月下旬に無償提供の1年延長が決定しました。居住する約510名は胸をなでおろし本当に感謝をされておられます。全国市区町村によっては新規受け入れ中止、一部家賃自己負担など、状況はまちまちです。避難者にとって、日本での住宅は、いまや「第二の故郷」、ハウスではなくホーム、くらしの場であり、人生を切り開く拠点となっています。全国の避難者の8割近くが都市部に集中しています。都会の貧困は「ハウジングプア」であると指摘がある

くらいに住宅費の負担の重さが都市生活者の貧困に直結している現実からすると、住まいに関する不安が強いのも最もなことかも知れません。

◆調査6：戦争が終了した場合

次に、「戦争が終了（停戦・休戦）した場合、あなたはどのような選択を希望しますか」という質問です。昨年との比較ですが、「速やかに帰国をする」と答えた割合が減少し、「日本で定住を試みる」と答えた方の割合が増えて、日本への定住を積極的に指向している割合が51.7%と過半数を超えていました。その理由には、「帰国しても元通りの生活は送れない」といったネガティブなものもありますが、「勉強中の日本語を活かして、日本の会社に就職したい」「日本社会に恩返しがしたい」「日本の歴史や文化、そして平和についてもっと理解を深めたい」といったポジティブなものがより一層増えています。

◆調査7：補完的保護制度

①2023年12月から補完的保護制度が始まりました。難民条約上の難民には該当しないものの、保護を必要とする人を守るために仕組みです。帰国の見通しが立たないウクライナ避難民が実質的に対象の第一号となり、申請が進みました。実際、申請割合ですが、「すでに申請し認定された」が78.2%、「認定待ち」を入れると83.5%と非常に高い割合で、最長5年の安定した定住VISAに切り換えていることが分かります。なお正式な認定数は政府から公表されていません。

②一方で、補完的保護制度に付随する定住支援プログラムの受講についてはほとんど利用されて

いない状況であることが分かります。定住支援プログラムとは、原則6ヶ月の日本語教育（572時間）と生活ガイダンス（120時間）が受けられ、その期間中は宿泊施設や生活費も一部提供されるというものです。

③では、なぜ定住支援プログラムの受講が進まないのか。その理由ですが、一番多いのは「日本財団の支援が終了してから受ける」が多く、生活費支給を目的とする回答です。しかしそれ以外にも理由は「申し込み方法がわからない」といった依然として情報へのアクセスが難しい様子や、「日本語のレベルが合わない」「すでに仕事をしていて時間が取れない」「生活に必要な情報はすでに持っている」など多岐に渡っています。ぜひ、定住支援プログラムがより避難者の実質的なニーズにあうものになるよう、今後の運営の参考にしてほしいと願います。

◆調査8：日本人の友人や知り合い

①視点を変えましょう。「日本人の友人や知り合いがいるかどうか」を見て行きたいと思います。
「いない」と回答した人の割合が昨年より減り、「いる」という方が8割を越えました。うれしい結果です。

②では、どういうところで日本人の友人や知り合いを作っているかですが、実はウクライナ避難者の約半数が、日本でなんらかの「文化交流や趣味、スポーツのコミュニティ」に入っていることが分かりました。

③そして、それは、ウクライナ避難者やウクライナ人向けのコミュニティに限らず、むしろ一般向けのコミュニティが多いのも驚きです。

④参加しているコミュニティの種類ですが、「趣味やスポーツ」が一番多く、次に「自治体や支援団体・NGO関連」、「学校や子供の関係」と続きます。コミュニティのテーマも、ネットワークが広がる場も非常に多様であることが見てとれます。

参考までにですが、日本社会の特徴に、団体や組織などコミュニティへの加入率が低いことがあります。スポーツ、レクリエーション団体への加入率などは1%未満と聞いています。実際にウクライナ避難者は、日本の文化に興味を持って書道や生け花に参加したり、「近くにクラブチームはないのか」と私に聞いて、ないと知ると公営のジムに通ったり、ラジオ体操で仲間を作ったり、得意の手芸を活かして地域のグループに参加しています。東京都はQOLの向上に力を入れ、毎年、FC東京のサッカーの試合観戦に招待していますが、こちらも会を追うごとに人数が大規模となり、とても好評です。

◆調査9：健康度

今回、避難生活の長期化にあたって「健康状態」の変化について、「来日時と比べてあなたの健康はどうですか」と聞きました。「悪くなつた」と「変わらない」がそれぞれちょうど30%であり、39%は「良くなつた」との回答です。なぜそう思うかの理由を聞いた自由記述では、戦争がないことの日本の生活の安心をのべる回答がたく

さんある一方、戦争に関しての不安、慣れない肉体労働で体を壊した、医療サービスが受けにくい、気候の違い、免疫の低下、ワンオペでの育児などから悪化したとの回答です。

健康状態は心身のwell being の観点からも幸福度の指標の一つであり、悪化している人が約3分の1弱いる現状は、今後、注視していかないなりません。

◆調査10：戦争の終わり方

参考までにウクライナ本国で行われている意識調査を模して、ロシアとの和平を達成するための妥協案として、どの意見に最も同意しますか、という質問を加えました。

「いかなる状況下でも領土を放棄してはならない」は2番目に多い29%（59名）となり、「領土の一部を放棄しても良い」は10.8%（19名）に留まりました。その一方で、「どちらとも言えない」という回答が40%（79名）で最も多く、回答拒否も19%（34名）おられました。国を離れて立場がとりにくい、判断が難しいという状況にあることはもちろんですが、同じウクライナ避難者であっても出身地や背景、帰る家の有無などによっても異なり、一枚岩になれない、だからこそ自分の意見を口に出さない、出せない現実も垣間見えます。

◆調査11：最後に－幸福度

①最後に、幸福度について尋ねました。来日時よりも、現在の方が「非常に幸せ」と答えた人は減った一方、「少し幸せ」と答えた人の数が増えました。

②幸福度の変化です。幸福度について「よくなつた」と考える人は68.4%と圧倒的に多い結果です。何に幸せを感じるかの質問もしたのですが、健康であること、仕事があり収入があること、趣味や余暇を楽しむ時間、良好な友人関係など理由は多様です。

◆まとめ

かけあしでお話をさせていただきました。就労、日本語学習、心身の健康の課題を抱えつつも、地道に努力を続け、コミュニティにも参加し、日本社会に少しずつ根を張って定着されています。生活スタイルも多様化してきています。しかし同時に、戦争の行方が読めない重いストレスと財政支援の打ち切りという不安にさらされています。この2025年、ここまで積み重ねてきたものがこの先につながっていくのか、それとも望まぬ人生、予期せぬ生活に再び転落してしまうのか、その瀬戸際にあるのではないでしょうか。

私はぜひ、ウクライナ避難者の戦争から逃れ来たという状況に心を寄せ、たゆまない努力に敬意を表し、一人一人の希望の実現のために力になれるよう、このフォーラムで共に考えてまいりたいと願っています。



取り扱い注意



第1部

1. ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告

Оглядовий звіт про українських біженців

: YMCAウクライナ避難者アンケート調査結果を踏まえて

Результати масштабного анкетування українських евакуйованих

日本YMCA同盟 : 横山 由利亞

The National Council of YMCAs of Japan: Yuria YOKOYAMA

YMCAウクライナ避難者支援活動



ウクライナ避難民: 現在の在留者数 1982名 (総来日者数 2747名)

ウクライナ出国から日本入国・生活開始にかかる支援

78件 / 166名 (2025年2月1日現在)

来日後の生活相談・交流会参加、日本語クラスなど

1,746名 (上記166名含む)

東京都との協働

YMCA
YOUNG PEOPLE FOR YMCA

東京都
YOUTH MATCHING SUPPORT TEAM

合4年7月

**ポートヌイク・トーキョー
Попутник Токіо について
東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業**

ヨーロッパ・ヨーリティック・パートナーシップ
ヨーロッパ・ヨーリティック・パートナーシップ

実施体制

各主体が得意分野に応じて役割分担し、連携・相互補完

三者協定

- 避難民の状況把握、課題整理、マッチング支援
- 交流の機会の企画・実施

マッチング 内容	件数
物資	238件
日本語	241件
就業	266件
手続き	340件
財政	132件
教育	205件
医療・メンタル	198件
生活・やりがい	145件
その他	128件
合計	1893件

ウクライナ大使館との協働



横浜YMCA 横浜市
City of Yokohama

在日本ウクライナ
コミュニティーとの
連携



ウクライナ大使館
より寄付金を受領

2022年4月

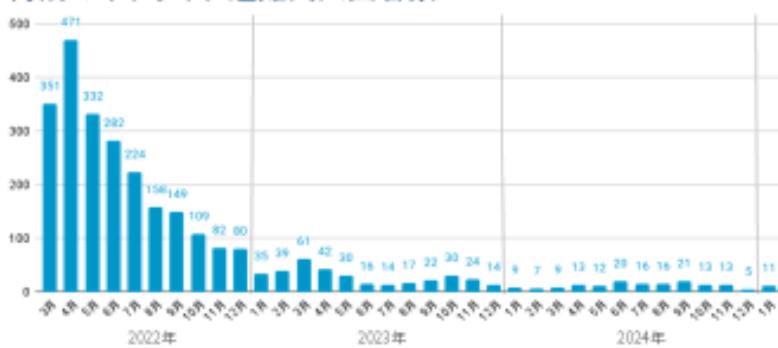


出入国在留管理庁のサイト内データより作成

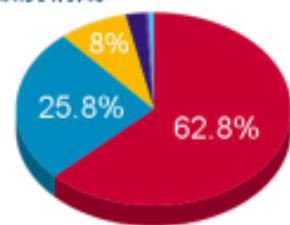
2022年3月以降

日本に避難してきたウクライナ人 (2025年2月22日現在)

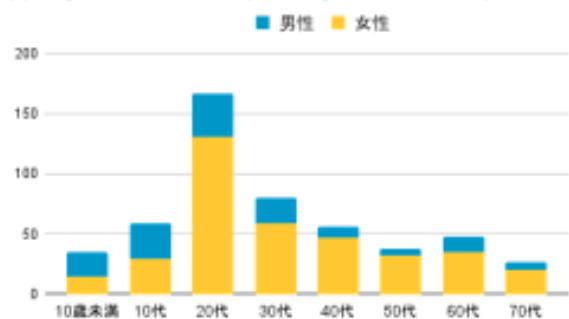
月別のウクライナ避難民入国者数



都営住宅に住むウクライナ避難民 世帯人数別構成



都営住宅入居時の年代と性別 (2025年2月)



都道府県別ウクライナ避難民在留者数

	東京都	神奈川県	大阪府	愛知県
在留者数 (全在留者数に占める割合)	626 (31.6%)	165 (8.3%)	141 (7.1%)	121 (6.1%)

避難者支援活動の変化

	第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ
時期	2022年3月～	2022年5月～	2022年7月～
形態	来日避難・緊急支援 命の危険回避・渡航支援	生活スタート支援 住居・住民登録・ネットワーキング	生活個別支援 教育・就労・心のケア
概要	ヨーロッパYMCAと連携し、ウクライナからの出国から来日までの支援、空港出迎えや国内移動の補助、ホテルでの隔離、住宅への案内などという一連の支援を継続する。 5月がピークとなったが、戦禍激化を受け現在でも来日避難の相談は続き、一つ一つ対応し、来日を支援している。 	住居手配から保育園探し、日本語学習の機会提供など日本での生活をスタートするための支援を展開。交流・学びの場、居場所として「Ukraine Café HIMAWARI」をオープンし、物資支援、猛暑対策などを伝える生活講座や無料バザーなどを実施。ウクライナ語で読める児童書を集めた図書館の開設と運営を開始した。 	都営住宅などへ個別訪問を実施し、ヒアリングによるニーズ把握と支援策とのマッチング支援を展開（現在も継続）。 「キャリア相談」「ハローワーク・病院同行」「子どもの宿題サポート」等、各家庭の個別支援から、体調不良につながる心のケアの取り組みなど、多様な支援活動を行う。 

避難者支援活動の変化

	第4フェーズ	第5フェーズ	「補完的保護対象者認定期度」開始
時期	2023年1月～	2024年1月～	2023年12月
形態	中長期滞在定住支援 人生設計に関わる相談	長期滞在・定住伴走支援 定住か、帰国か	準難民制度：ウクライナ避難民などを難民に準じて保護
概要	22年秋から大規模な攻撃によって中長期化を覚悟せざるを得ない状況。就業、子どもの教育、本国の家族との関係など人生設計に関わる相談事項が増える。罪悪感や将来への不安と向き合いながら、日々の生活、日本のコミュニティとの橋渡しなど多岐にわたる対応。 	3年目を迎える時期になり、2023年12月より最長で5年の定住ビザ（査証）取得を可能とする制度が始まった。日本での進学や就職を含めた長期滞在を視野に入れる避難者が増えてきたことでYMCAの支援活動もより個別具体的な伴走支援を継続していく。 	最大5年間の「定住者」資格 定住支援プログラム（原則半年間、審査あり） 宿泊施設の提供と生活支援（定住支援プログラム受講期間中） 日本語教育（572時間） 生活ガイダンス（120時間）

最近の避難民の傾向（2025年2月）

◆ 「母子・高齢者」 中心から 「単身者」へ

- 徴兵を目前に控えた16～17歳男性
- 20～30代の女性



◆ 障がい者

地方から
都心へ



◆ 家族の呼び寄せ

適応格差も

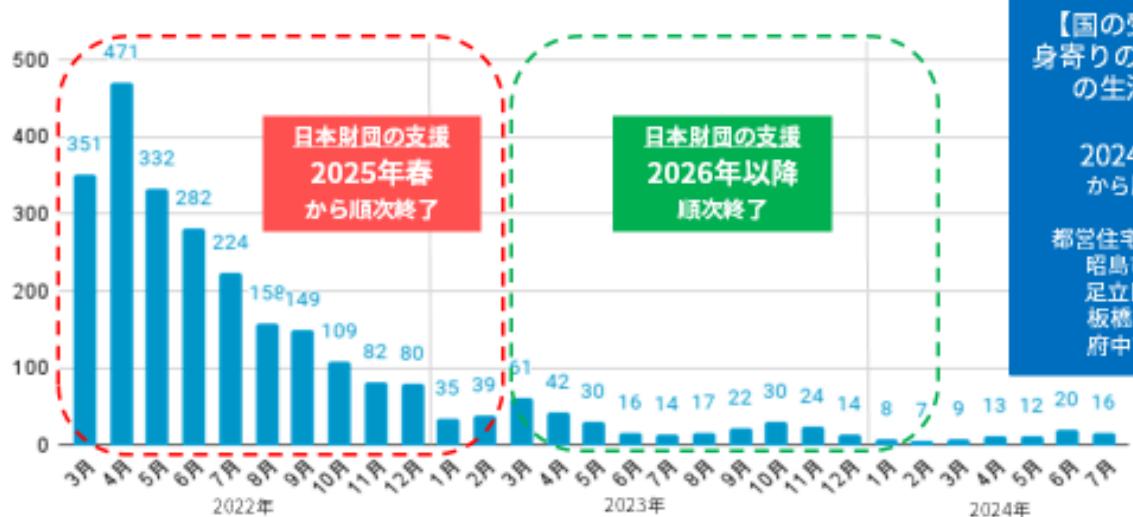
一時受入れの
留学が終わり、
これから・・・

◆ 公的財政支援の最終年を迎えて

帰国か定住か・・・

2024年3月以降 各種財政支援終了 (ピーク2025年春)

月別のウクライナ避難民入国者数

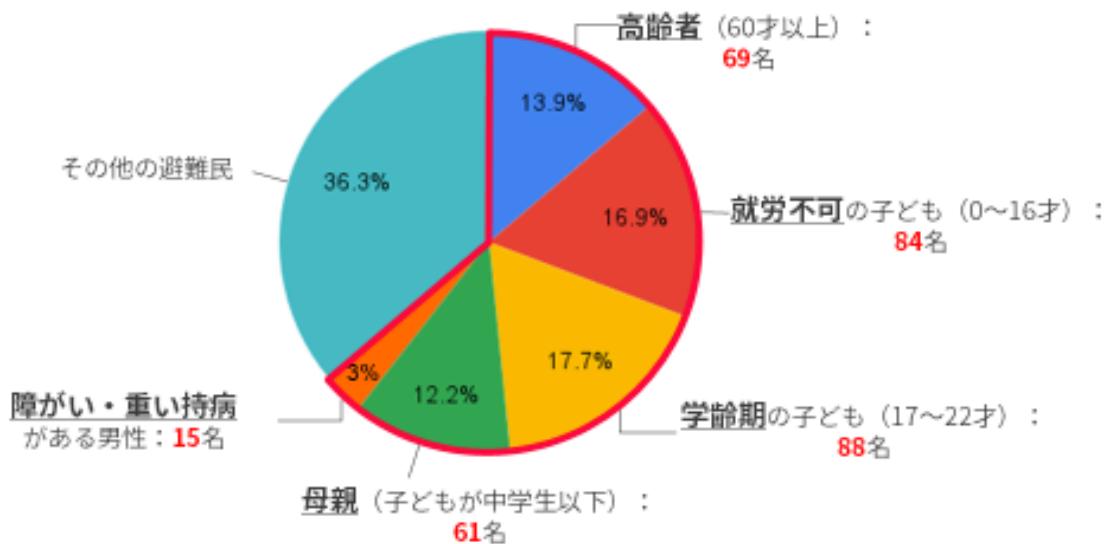


【国の受け入れた
身寄りのない避難民
の生活支援】

2024年 4月
から順次終了

都営住宅在住27名：
昭島市 11名
足立区 11名
板橋区 2名
府中市 3名

持続的な就労が困難な世帯



2024年度 重点支援対象

持続的な就労が困難な世帯

- I. 中学生までの子どものいる世帯
- II. 高齢者の世帯
- III. 一人で来日した若者の単身世帯

【調査I】「中学生までの子どもがいる世帯」の現状と課題



自立への道筋：キーポイント

地元で母親をどう支えるか

- (1) 就労や日本語習得に遅れ
- (2) 子どもがWスクール
- (3) 子どもの教育・進学への不安
- (4) いまの居住地の生活継続を希望

- 日本語教育機関へのつなぎ、子育てと両立可能な就労環境とキャリア形成
- 就学・進学の細やかなサポート



【調査II】「高齢者の世帯」の現状と課題



自立への道筋：キーポイント

- (1) 健康状態への不安
- (2) 地域の福祉サービス等の情報を把握できていない
- (3) 日本語ができず、孤立の恐れ

- 受け入れ家族への情報提供
- 定期健診・居場所づくり・住民交流・楽しい日本語



自立への道筋：キーポイント

日本文化への憧れが原動力

- (1) 社会経験・ロールモデル・相談
相手が不足
- (2) 経済的な自立に向けた具体的な将来
設計が不十分
- (3) 孤立感、メンタルヘルス

- 就学や就労支援に関する相談窓口、日本の友人づくり
- スポーツや野外などの心身形成の機会



2025年1月実施の避難者アンケート結果より

Q. 生活費の支援はいつ終了しますか？

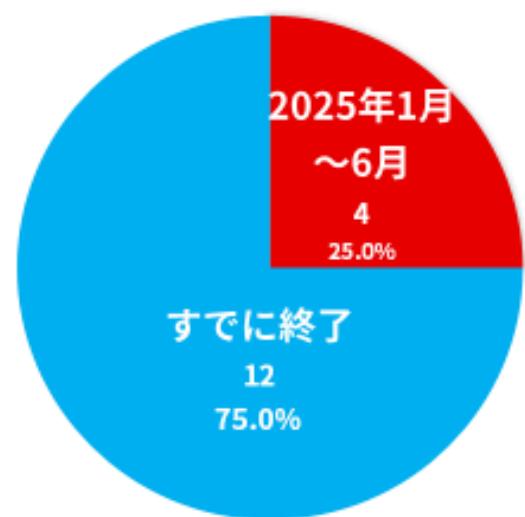
【日本財団】
(3年間)

2026年1月



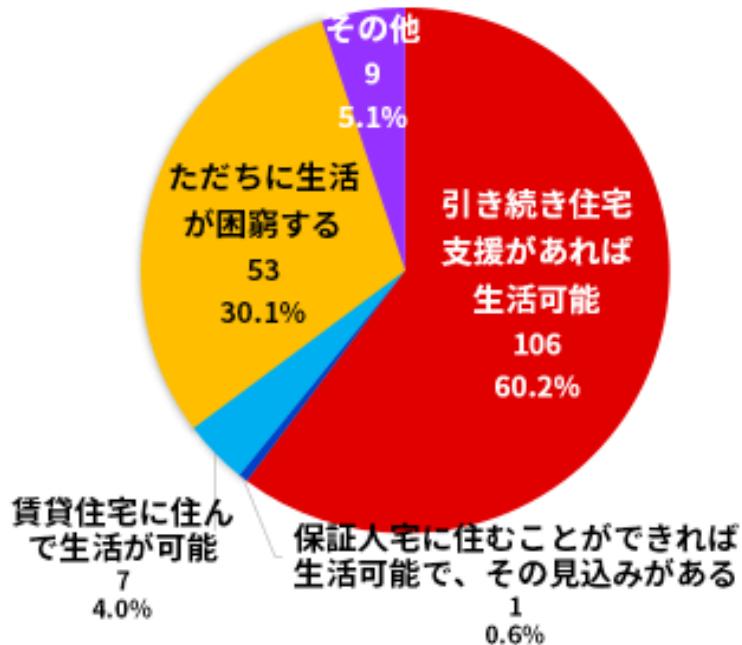
【日本政府】
(2年間)

2025年1月



2025年1月実施の避難者アンケート結果より

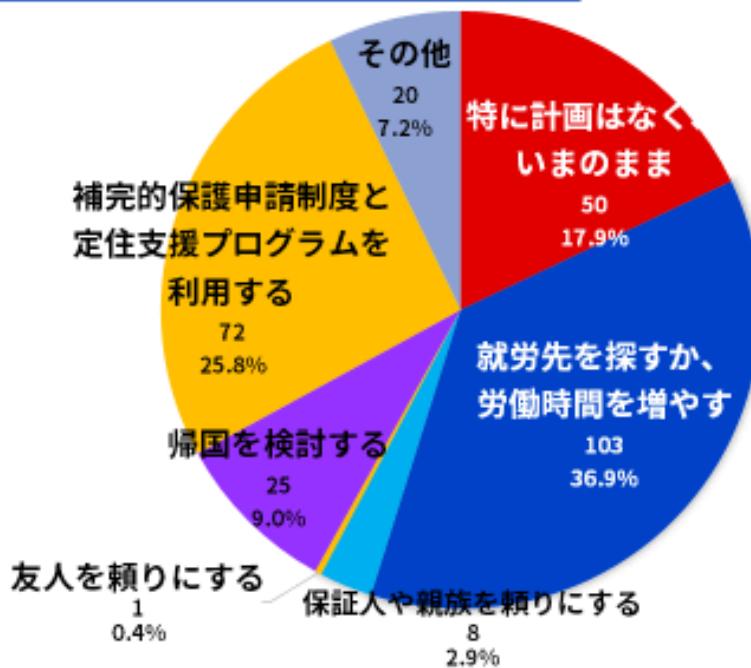
Q. 生活費支援終了後の生活は？



	人数	%
ただちに生活が困窮する	53	30.1
保証人宅に住むことができれば生活可能	1	0.6
引き続き住宅支援があれば生活可能	106	60.2
賃貸住宅に住んで生活が可能	7	4.0
その他	9	5.1
計	176	100

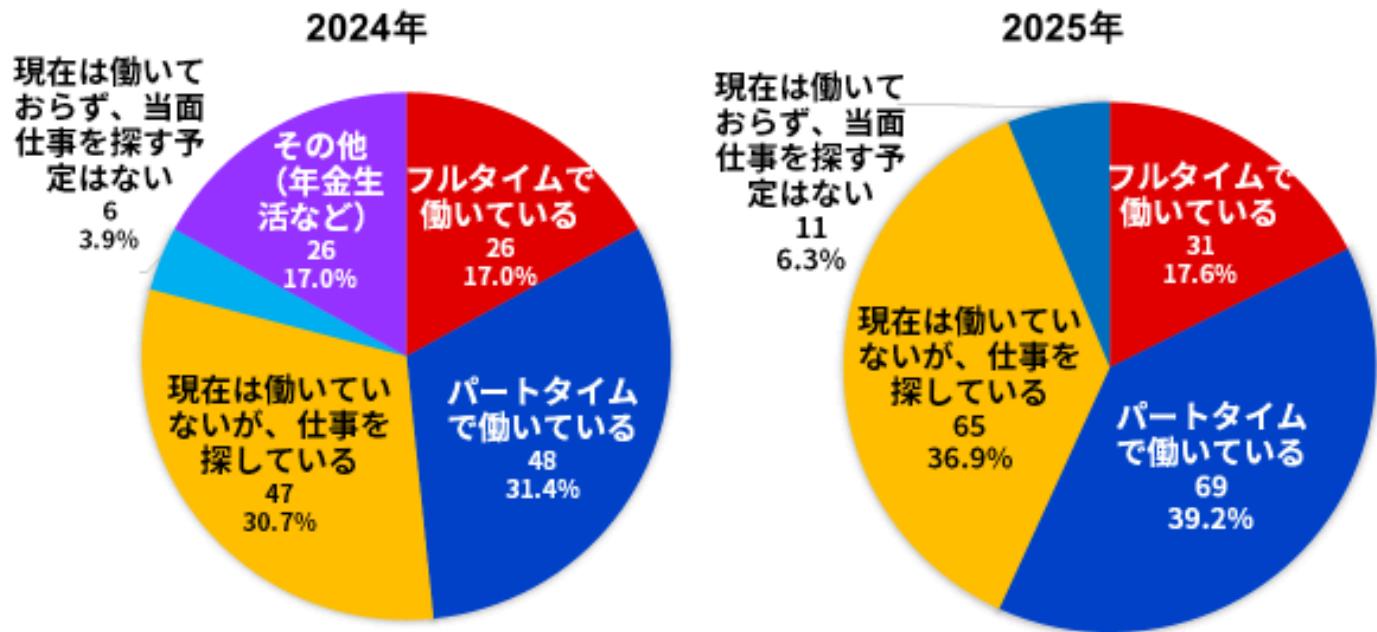
2025年1月実施の避難者アンケート結果より

Q. 生活費の支援終了にあたって現在の計画は？



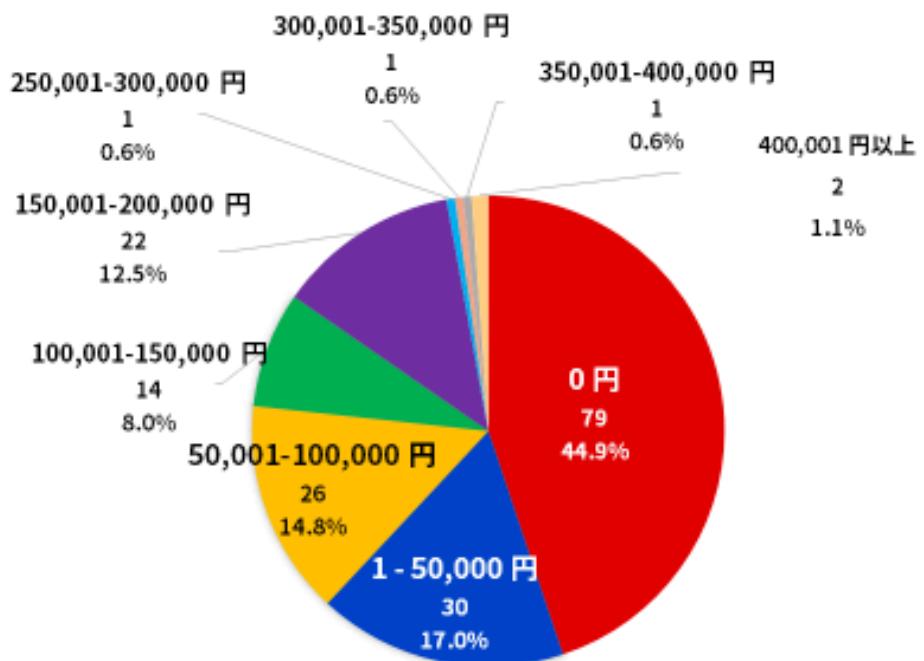
2025年1月実施の避難者アンケート結果より

Q. 現在の就労状況を教えてください



2025年1月実施の避難者アンケート結果より

Q. 得ている給与を教えてください

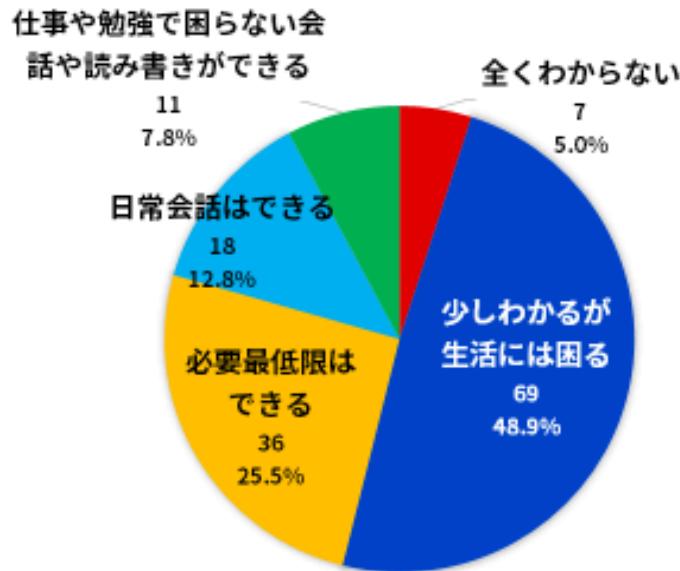


2025年1月実施の避難者アンケート結果より

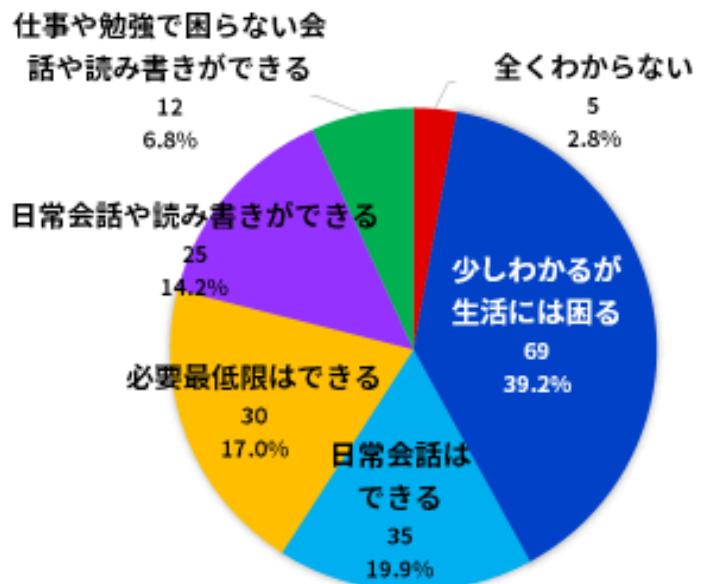


Q.日本語レベルを教えてください

2024年



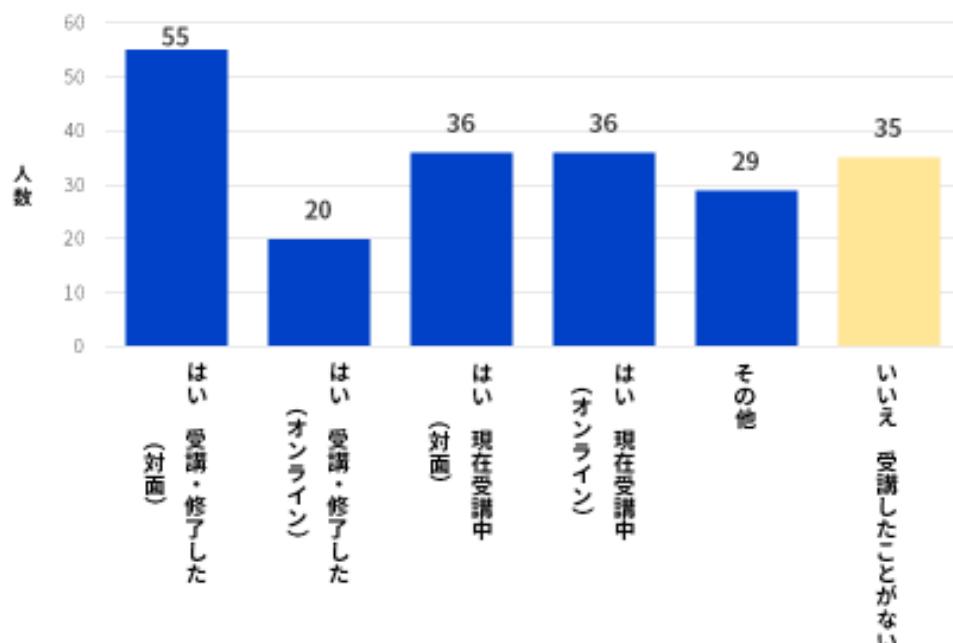
2025年



2025年1月実施の避難者アンケート結果より



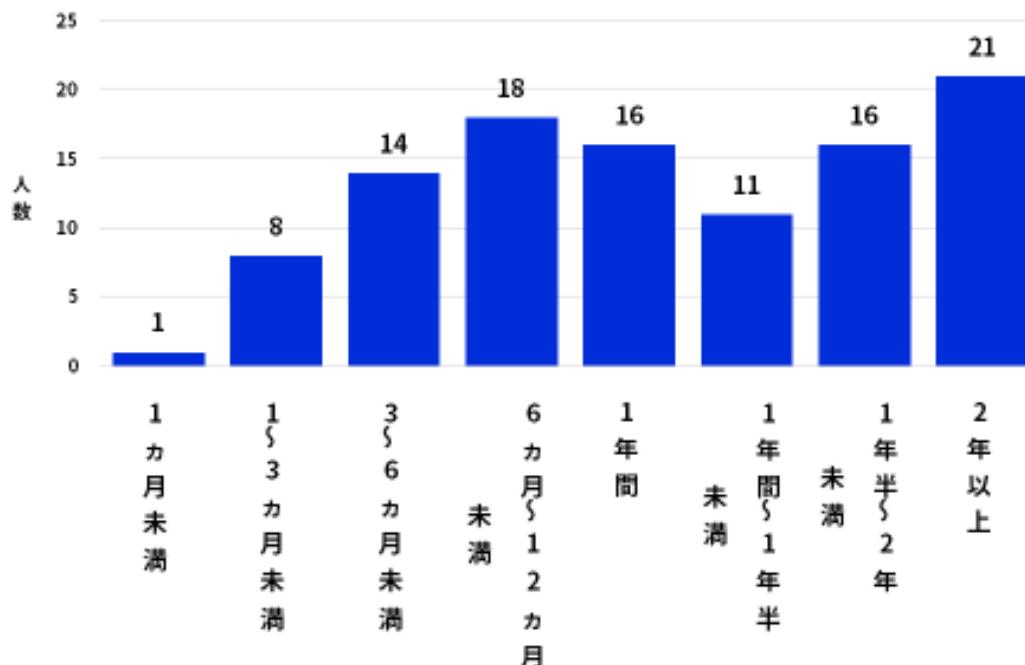
Q.日本語クラスを受講しましたか？



2025年1月実施の避難者アンケート結果より



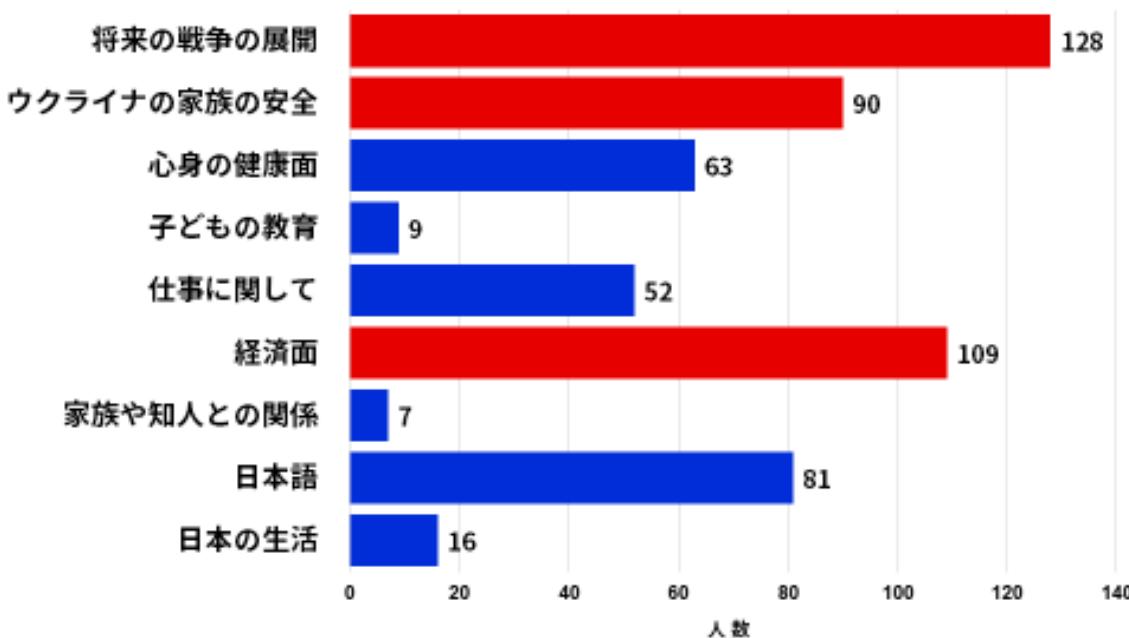
Q.どのぐらいの期間、日本語を学びましたか？



2025年1月実施の避難者アンケート結果より



Q.今、日本の生活で困っている点・不安な点は何ですか？

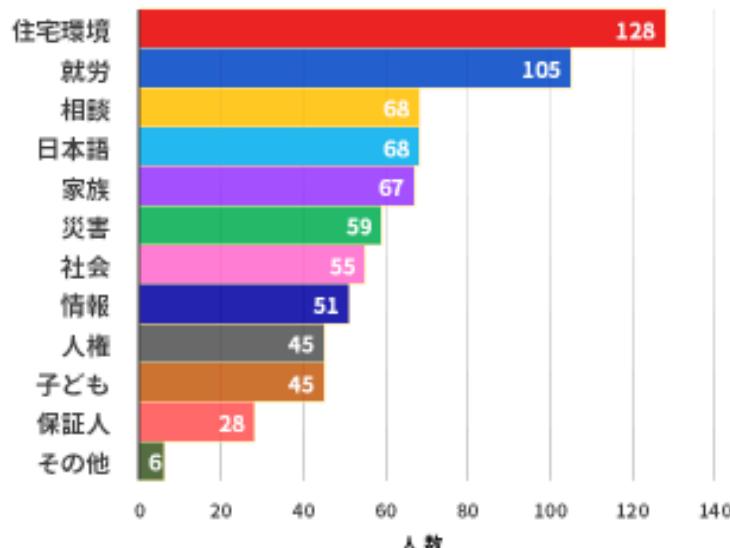


2025年1月実施の避難者アンケート結果より

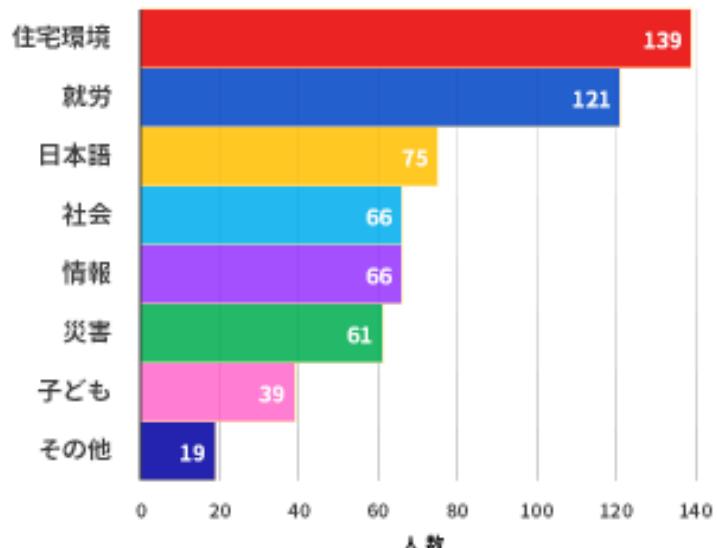


Q.経済的な支援等が縮小や終了する場合、特に不安なことは何ですか？

2024年



2025年



2025年1月実施の避難者アンケート結果より



Q. 特に不安な事は何ですか？ (3択)

2024年

最も不安な事 TOP3

1	民間住宅に移って家賃を払えるか？	116人 (75%)
2	仕事について安定した収入が得られるか？	102人 (66%)
3	ウクライナの家族とのコミュニケーションはとれるか？	41人 (26%)

2025年

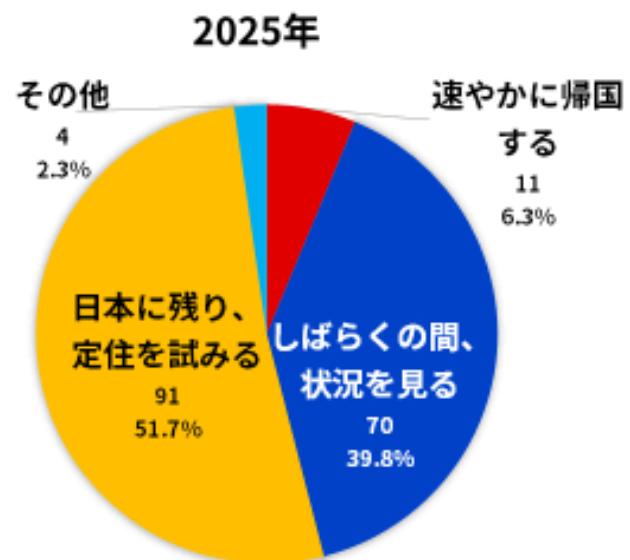
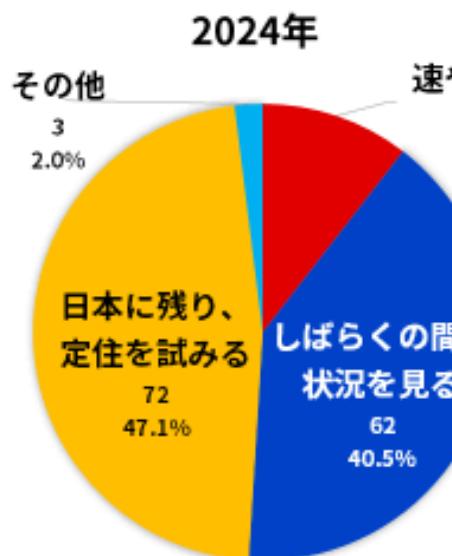
最も不安な事 TOP3

1	民間住宅に移って家賃を払えるか？	145人 (82%)
2	仕事について安定した収入が得られるか？	119人 (68%)
3	日本語学習を継続できるか、その費用が負担できるか？	56人 (32%)

2025年1月実施の避難者アンケート結果より



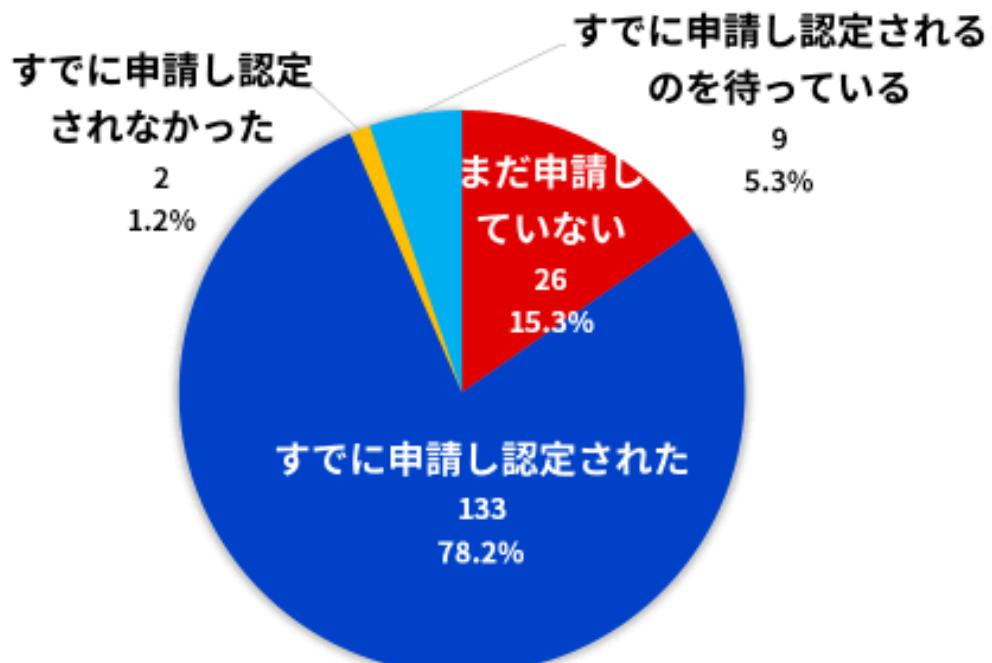
Q. 戦争が終了（停戦・休戦）した場合、
どのような選択を希望しますか？



2025年1月実施の避難者アンケート結果より



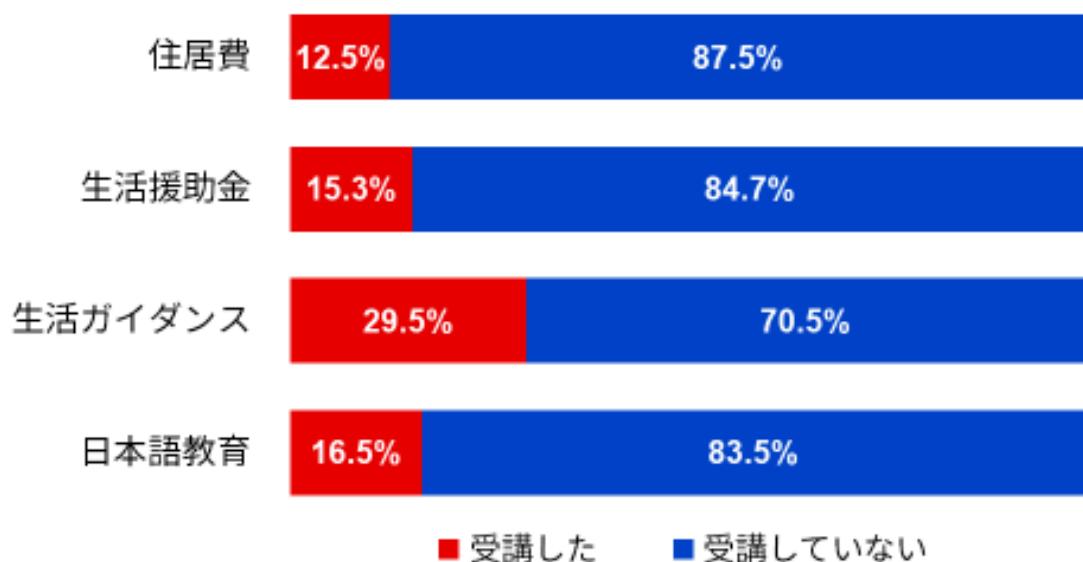
Q. 補完的保護対象者認定に申請しましたか？



2025年1月実施の避難者アンケート結果より



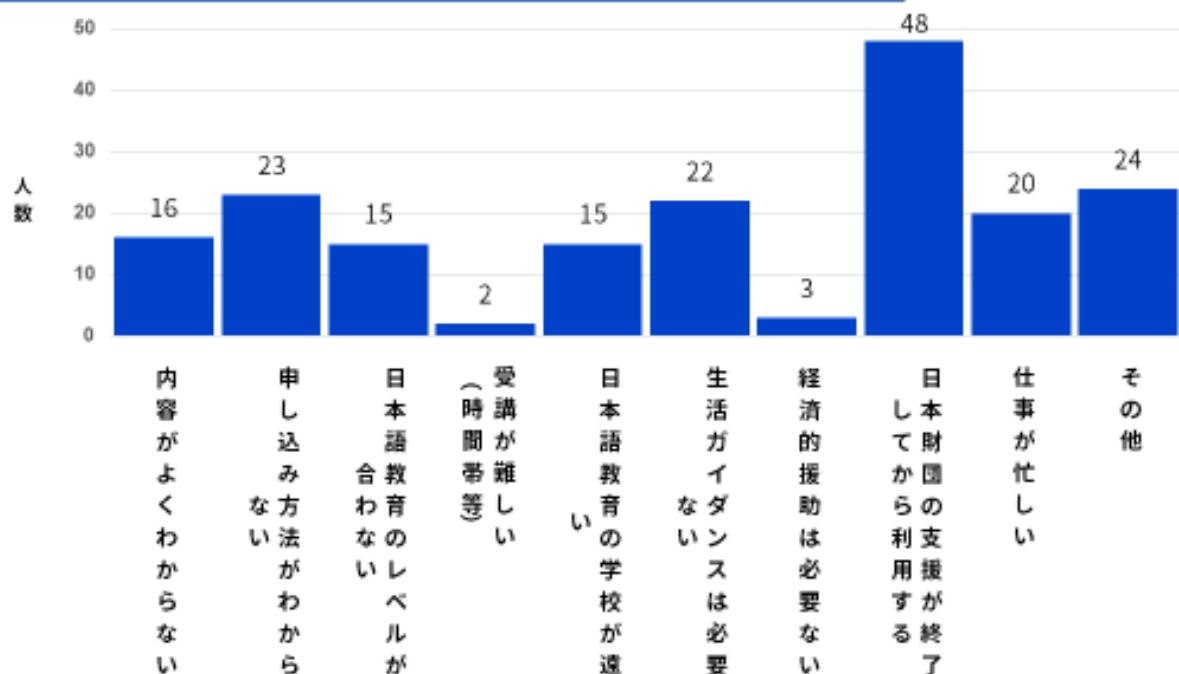
Q.定住支援プログラムを受講しましたか？



2025年1月実施の避難者アンケート結果より



Q.定住支援プログラムを受講しない理由は何ですか？

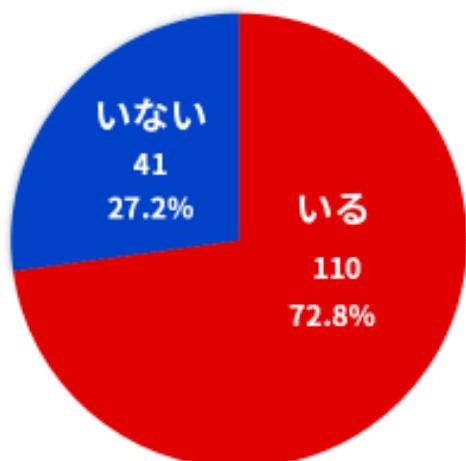


2025年1月実施の避難者アンケート結果より

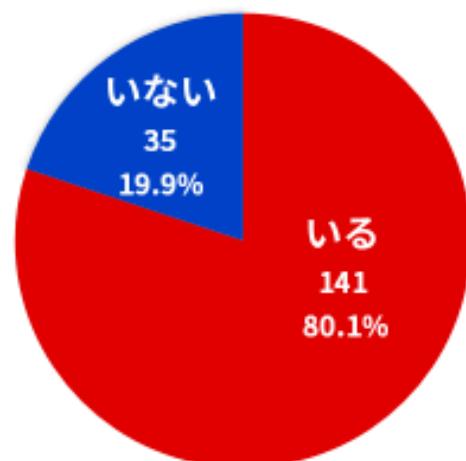
Q.日本人の友人や知り合いはいますか？



2024年

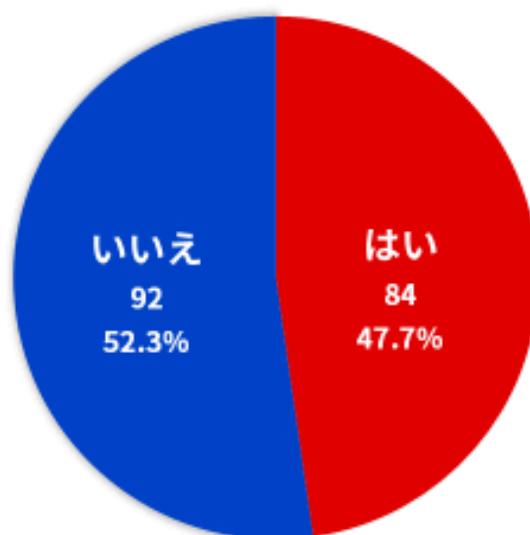


2025年



2025年1月実施の避難者アンケート結果より

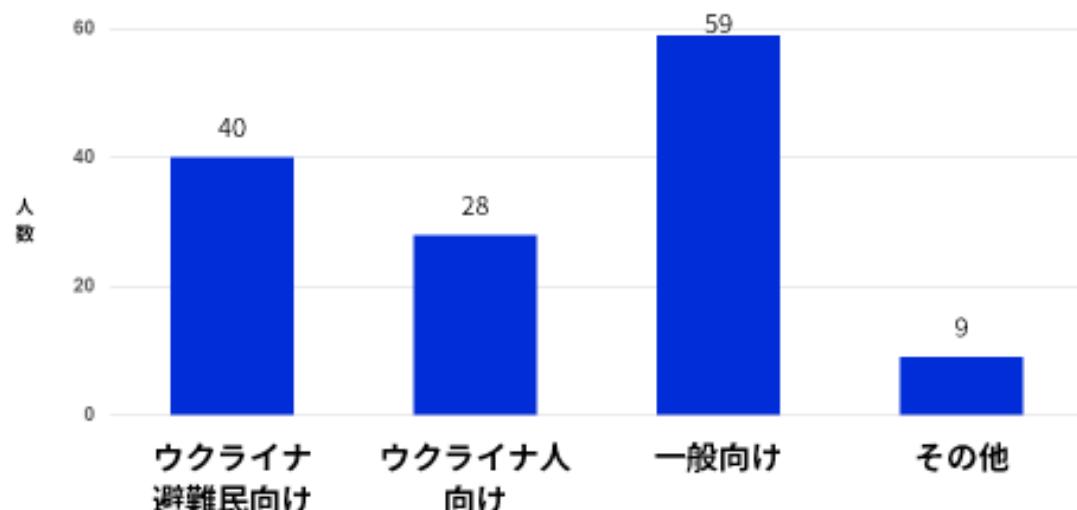
Q.参加している文化交流、趣味・スポーツのコミュニティ
はありますか？



2025年1月実施の避難者アンケート結果より



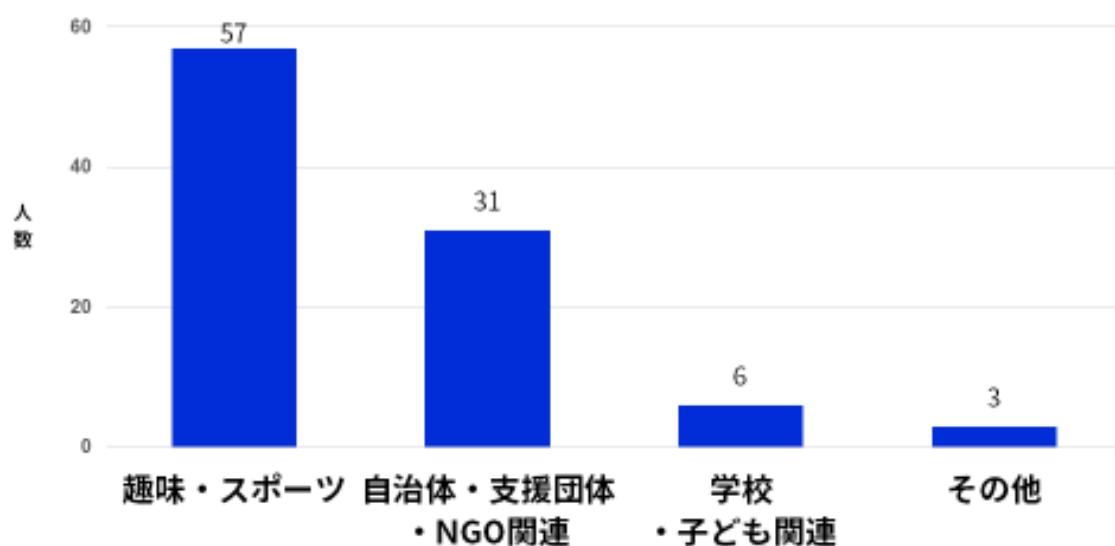
Q. 参加している方：どのような人向けのコミュニティですか？



2025年1月実施の避難者アンケート結果より

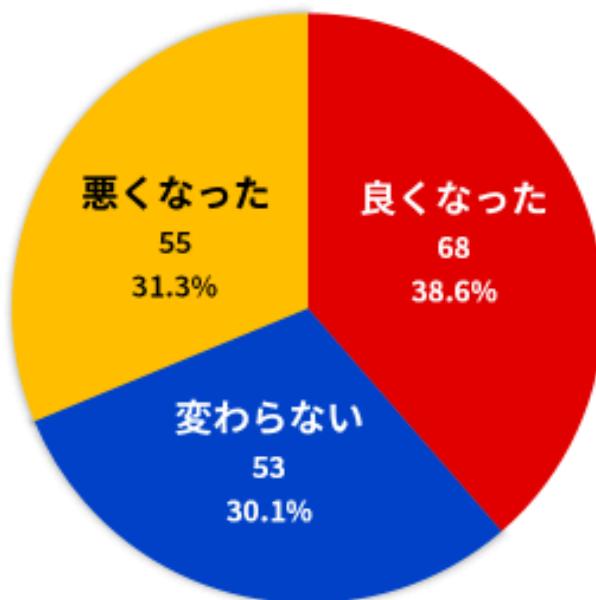


Q. 参加している方：何についてのコミュニティですか？



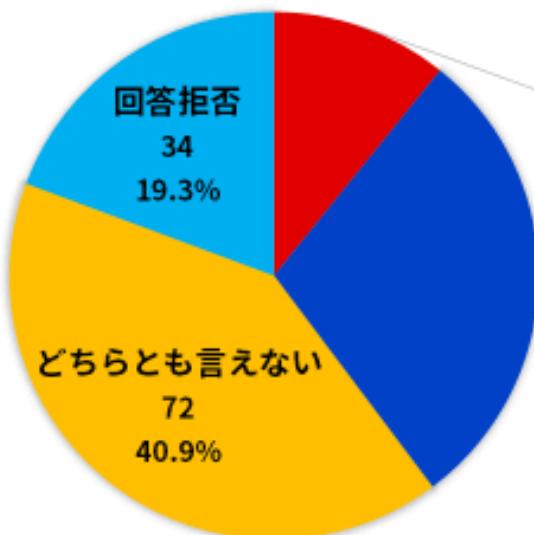
2025年1月実施の避難者アンケート結果より

Q. 来日時と比べて現在の健康状態はどうですか？



2025年1月実施の避難者アンケート結果より

Q. ロシアとの妥協案としてどれに最も同意しますか？



できるだけ早く平和を達成し独立を維持するため、ウクライナは領土の一部を放棄してもよい
19
10.8%

ウクライナはいかなる状況下でも領土を放棄してはならない。たとえそれによって戦争が長引き、独立の維持が脅かされることになっても。
51
29.0%

2025年1月実施の避難者アンケート結果より



Q. あなたは幸せですか？



■非常に幸せ ■少し幸せ ■あまり幸せではない ■まったく幸せではない

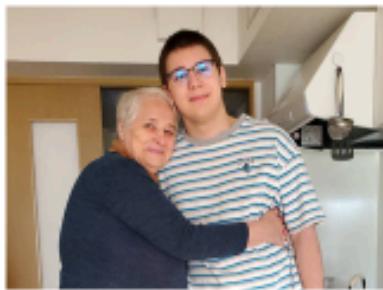
2025年1月実施の避難者アンケート結果より



Q. 来日直後と現在で幸福度は変わりましたか？



■良くなった ■変わらない ■悪くなった



みつかる。つながる。よくなっていく。



みつかる。つながる。よくなっていく。

無断転載厳禁

内容についてご質問その他は以下までお問い合わせください。

公益財団法人日本YMCA同盟 担当：横山・石橋・リー

160-0003 東京都新宿区四谷本塩町2-11

TEL03-5367-6640 e-mail ua@japanymca.org

2. ウクライナ避難者による意見提示



発題①

ウリバチョバ・イリーナ Iryna Hrybachova

皆さん、こんにちは。私はウリバチョバ・イリーナです。ウクライナの弁護士で、現在、法律事務所 キャスト・グローバルに勤務しています。この場でお話をさせていただくのは3回目で、YMCAに感謝いたします。



私は日本へ避難してきた方々への法的支援プロジェクトに3年間取り組んでいて、ウクライナ人が直面する課題の変化を見てきました。最初の2年間は主にビザや在留資格に関するものが中心でした。いまでは多くの方が補完的保護制度によって長期の定住ビザを取得、もしくは申請中となりました。

現在、ウクライナ人からの法律相談は、労働問題（労働権利の侵害や雇用契約の解釈）、家族法（離婚、子供の養育費）、ビジネス関連（事業の設立・運営、税務）など、多岐にわたっています。また、私たちはウクライナ企業の日本市場進出を支援するとともに、日本企業のウクライナ進出やビジネス展開に関するサポートも行っています。

日本で暮らすウクライナ避難者は、日本語や文化、価値観を学んでいて、将来的に日系企業やウクライナ企業で貴重な人材となる可能性があります。ウクライナと日本の関係強化と発展のために重要な役割を果たすでしょう。

特に、現在高校に通い、将来大学進学を考えている若者たちは、大きな可能性を秘めています。多くの生徒は日本語学校で学び、この3年間で高いレベルの日本語能力を身につけました。同時に、ほとんどのウクライナ人の高校生は、オンラインでウクライナの学校にも通い続けています。彼らにとって現在の大きな選択の問題は、ウクライナに戻って現地の大学に進学するか、それとも日本の大学に挑戦するかというものです。しかし、日本の大学への進学は入学試験の難易度や学費の高さなどの問題があり、ウクライナ人学生向けの奨学金や助成金制度の今後の充実が期待されます。

もう一つの問題は、日本からウクライナの大学へ進学する場合に必要な「National Multidisciplinary Test (NMT)」の受験環境です。NMTは海外でも受験でき、アメリカ、カナダ、トルコ、ジョージア、ヨーロッパ諸国などでは専用の

試験センターが設置されています。しかし、東アジアにはNMTの試験センターが一切なく、受験希望者は最寄りの国やウクライナまで渡航する必要があります。これは時間的・経済的負担が大きく、東京にNMTの試験センターが設置されることを望みます。

日本での3年間の生活を経て、日本財団やその他の支援団体による経済的なサポートが終了する中、多くのウクライナ人が困難な選択を迫られています。一つの選択肢は、ウクライナに帰国することですが、依然として厳しい安全保障と経済の状況が続いている。ウクライナ東部では戦闘が続き、都市や国境地域ではほぼ毎日のように爆撃が行われ、停電や暖房の停止も発生しています。

もう一つの選択肢は、日本に留まることですが、財政支援がなくなる中での生活は決して容易ではありません。特に、日本語を十分に習得していないと、高い収入の仕事を見つけることは難しく、今後の生活に不安を抱える人も多いです。

この決断は、各個人がどの程度日本社会に適応できたかに大きく左右されます。言語を習得し、仕事を見つけ、やりがいのある活動に携わり、ウクライナ人コミュニティや日本の人々と交流を持つことができるかどうかが重要です。そのため、自立した生活への適応を支援する取り組みが非常に重要となります。私自身、多くのウクライナ人を知っていますが、たとえリスクがあっても、ウクライナへの帰国を決意している人は少なくありません。

ウクライナ人は、日本とウクライナの双方で支援活動を行うために、力を合わせています。現在、ウクライナ人と日本人が協力して運営する募金や市民団体の設立が始まっており、ボランティア活動が活発に行われています。例えば、私が関わる日ウパートナーシップ協会（JAUPA）は、浦安市のウクライナ人と日本人によって設立されました。詳細については、公式ウェブサイトをご覧ください。JAUPAでは、ウクライナ料理のワークショップ、地域のフェスティバルや展示会への参加などの活動を通じて、日本社会におけるウクライナ文化の普及を図るとともに、ウクライナへの人道支援も行っています。また、このようなイベントには、日本に避難したアーティストや職人も参加していて、歌や楽器演奏、ダンス、ウクライナのシンボルを使った手工芸品の制作など、様々に才能を活かしています。ワークショップを開催することで、社会貢献をしながら副収入を得る機会ともなっています。

日本での自立した生活には、安定した仕事と十分なサポートが不可欠ですが、継続的なストレスの中で適応するのは容易ではありません。だからこそ、互いに協力し、助け合い、コミュニティとして支え合うことがとても重要なのです。

ご清聴いただき、ありがとうございました。

発題②

ベルナツカ・ユリヤ Julia Bernatska

みなさん、こんにちは。2022年4月にウクライナから来日したユリヤ・ベルナツカです。私はもと

もとIT部門で働いており、この分野で20年以上の経験があります。



来日後、日本のIT企業で働いて3年になります。また、日本に避難してきたウクライナ人のサポートや、ITの新しい専門スキルであるPower BI Analystを習得するための避難民向け研修コースの企画・運営も行ってきました。

現在、日本財団からの生活費の支援終了を間近に控え、避難者にとって財政的な安定と自立の問題は緊急性を増しきっています。そこで今日は、日本におけるプロフェッショナル（専門家/専門職）の雇用と訓練の問題に焦点を当ててお話をしたいと思います。

まず、日本で仕事を探す場合、日本文化の特殊性を考慮する必要があります。まずどうやってポジション（職）を探すか、です。

大きく分けて3つの方法があります。知人による紹介、ハローワーク、専門の求職プラットフォーム/エージェントです。まず求職の意思を多くの人に示すことが大事で、それによって紹介や手助けをしてくれる人が増えます。ソーシャルメディアに投稿することも有効でしょう。ハローワークは求人情報のデータベースは充実していて、日本語の知識がなくても応募可能な求人も見

つけることもできます。ただ残念ながら日本のハローワークは、専門性の高い仕事を見つけるには適していません。ウクライナで大学講師として働いて方がハローワークに行ってもマッチする仕事がない、こういったミスマッチは実際に起こっています。資格を伴うプロフェッショナルの求人を見つけるには、専門の求人検索プラットフォームや人材紹介会社を利用する必要があります。

プラットフォームとしては、例えばLinkedinがあります。そこでプロフィールを作成し、必要事項を記入し、興味のある求人情報に登録します。また、適当な求人がなくても、働きたい会社の人事担当者に手紙を書くことを私はお勧めしています。私はこの方法でいまの仕事を見つけました。面接は、日本ではソフト面でのスキルがとても重視されます。専門的なスキルよりも、性格や振る舞いがより詳しく見られるということです。キャリアが浅い場合や、訓練を受けて新しい専門分野にチャレンジするような場合には良いかもしれません。

また、日本企業における試用期間のあり方にも注目していただきたいです。試用期間の目的は、同僚に紹介し、会社のルールを学び、慣れる機会を提供することです。試用期間中に成果や結果を求められるということでは必ずしもありません。どちらかというと適応のための期間なのです。信じてほしいのは、多くの日本人の同僚があなたの仕事を助けようとしてくれているので、怖がらずには仕事に挑戦してください。「仕事を見つけるのも仕事」、「簡単ではないが可能性はある！」と私は伝えたいです。

すべての専門家がその分野で仕事を見つけられるわけではありません。例えば、弁護士、医師、美容師、その他の専門職は大変です。日本で働くには、日本の教育資格と適切な免許が必要だからです。外国人労働者が多い国、カナダの経験をお話します。

カナダには他国で取得した卒業証書を有効化する手続きがあります。卒業証書が有効であれば、カナダで自分の専攻分野で働くことができます。残念ながら、日本にはそのような手続きはありません。従って、例えば10年の経験を持つ美容師は、その専門分野で働くことができず、アルバイトを探さなければなりません。日本はこのようにして貴重な専門的スキルを失い、納税額も減らしてしまっていると思う時があります。

カナダは外国人労働者の人口の多い国であるため、外国人の適応について豊富な経験があり、政府による職業再訓練プログラムも数多くあります。日本では、ハローワークがウェブデザイナーやシステム管理者などの職業訓練コースを提供しています。この素晴らしい機会をもっとより多くの人、特にウクライナ避難民にも知ってもらい、拡大して新しいコースを追加していくってほしいと思います。

日本は現在、より多くの外国人労働者に門戸を開いており、卒業証明書の検証や再訓練といった問題は今後ますます重要になってくるだろうと思います。

ご清聴ありがとうございました。

フロアセッション：

各世代が自ら語る「いま」「これから」



一人目. I・Bさん

ハルキウ出身 30代・男性

妻と幼児の3人でハルキウから石川県七尾市に避難。能登半島地震で住居半壊となり金沢に避難。その後東京に移住。ウクライナではプロのバスケットボール選手であったが日本では現在求職中。不安定な生活が続き、日本語、就労、子育ての目途が立っていない。

みなさん、今日はお招きをいただきありがとうございます。自分自身のストーリーを皆さんと共有させてください。全面侵攻が始まった日を鮮明に覚えています。父から電話があり「戦争が始まった。早く荷物をまとめて避難したほうが良い」と言われました。私はそのときウクライナ西部のテルノープリにいました。私はプロのバスケット選手で、そのときはテルノープリのクラブに属していました。もともと私はハルキウの出身で、両親はドネツク州にいました。そのどちらも避難できるところではないです。どこに行ったらよいか分からず、電話から2時間は荷物をつめてただ待っているだけでした。国全体がパニックに

陥っていたので、私たちも例外ではありませんでした。

その日は夜になって子どもと一緒に避難場所に行きました。そのときはすでに空襲警報が鳴り始めていました。戦闘は数日で収まる信じていましたが、1週間過ぎた頃にはこの戦争は早くには収まらないことがわかりました。そして、エージェントに電話をかけて、どこかで仕事を見つくれるようお願いをしました。エージェントはいくつかのチームを見つけてくれ、中にはヨーロッパのチームもありましたが、私は日本を選びました。ウクライナでは、成人男性は徴兵のため出国が認められていませんでしたが、私はプロのバスケット選手として許可をもらっていたので出国することができました。



日本の「金沢武士団」というチームと契約をしたので、まず石川県に向かいました。妻と小さい子どもはワルシャワで3ヶ月ほどビザが出るのを待ち、遅れて来日しました。家族そろって石川県の小さな町で暮らし始めました。契約した最初の年は同じチームに3人のウクライナ人選手がいたので、とてもいい環境でした。2年目も契約が更新できたところに、2024年1月1日、能登半島地震が起き、大きな衝撃と影響に見舞われました。隣に住んでいる人がすぐに駆けつけて私たちを高台にあ

る学校に避難させてくれました。その学校で一夜を過ごしました。しかしその後2日間は余震が続き、大きなストレスにさらされました。3日目にはやっと私たちのチームは金沢市のほうに避難することができました。

しかしその後、チームとの契約の更新は終了となり、1ヶ月以内にアパートも出なければならなくなりました。それでまったく行く当てもなかつた私たちに友人が「YMCAに問い合わせてみたら良い」とアドバイスをくれ、東京に引っ越し、皆さんとも出会うことができたわけです。YMCAは必要な手続きも手伝ってくれ、いま住むところがあることに、この場を借りて感謝の言葉を伝えたいと思います。

東京では驚くことがたくさんありました。今まで地方の小さな町に住んでいた私たちにとって、東京という大都会は非常に新鮮なところでした。しかし慣れなければならないこともたくさんありました。私はすでに8ヶ月、仕事をしていました。探してはいるのですが、なかなかいいものは見つからず、更に子どもも保育園に入れたいのですが空きがないので入れていません。

このような状況ですが、私たちはやはり、日本に残って日本の生活に馴染んで、日本で生活し、活躍したいと思っています。ありがとうございました。

二人目. V・Rさん

キーウ（クリミア）出身 60代・女性

娘を頼りに夫と来日。来日当初はひきこもりがちであったが、持ち前のガッツと得意の手芸を活かしてウクライナ文化を伝え、販売し、少しずつ

外に出るようになる。日本語習得がなかなか進まず、現在は公的な財政支援で生活しているため、春以降の生活に不安を抱えている。



皆さん、こんにちは。私は65歳です。ウクライナの高齢者が日本で直面する困難や問題について、私の例を挙げてお話しします。

すぐに順応し、言葉を覚え、仕事を見つけた若者たちとは違い、私たち年配者は何をするにも時間がかかります。言葉を学ぶのも、街中を移動し、店で買い物をし、医者やその他の機関とコミュニケーションを取るのも残念ながらなかなか難しいです。小さな問題の積み重ねがストレスを引き起こします。最も重く感じることは、働く機会がなく、社会から必要とされていないという現実です。

この年齢になり自分が必要とされないと感じることはとてもつらいです。私はそのストレスの解消法として、モタンカというウクライナの小さな人形作りを始めました。それだけでなく、アクセサリーや他の製品も作り始めました。もともと私の仕事は歴史の先生だったので、このような手芸は子どもの頃に母親から教わって以来ですが、昔を思い出してやってみました。いまは、これがやりがいになっています。クリエイティブな

工程はわくわくし、同時に悪い考えから気を紛らわせてくれます。

2024年、私のキーウにあるマンションに爆弾が落ち、11人の負傷者があり、15歳の女の子が亡くなるという悲劇があったのですが、その時も手芸が私を助けてくれました。私の一番の喜びは手芸作品を見て「かわいい、かわいい」と言ってもらうことです。「かわいい」と喜んでもらうためにこれからもがんばりたいと思っています。自分の仕事が評価されることは大きな喜びであり、ポジティブな感情が湧き上がり、私たちのような年齢でも人びとに新しいものを見せたり、驚かせたりすることができるのだと、いきがいになります。

東京都による避難民への住宅支援の延長に心から感謝します。いま、私は2つの問題に直面しています。一つ目は、日本語を学ぶことです。二つ目は経済的な問題、仕事がないこと、日本財団からの生活費支援が打ち切りになることです。私は日本語の上達にとても時間がかかるのですが、それでも一生懸命がんばって毎日2-3時間、勉強しています。今月からYMCAとNPO法人メタノイアのサポートのおかげで、新たな日本語クラスにも通い始めました。これはとても気に入っています。

私たちを助けてくれる人たちにありがとうございます。私たちに無関心ではなく、助けてくれるすべての人たちに。

三人目. R・Tさん

キーウ出身 20代・男性

**17歳で来日して現在20歳。「誰も殺したくな
い」と高校卒業目前にリトアニアを経て日本に單
身で避難。将来の夢は航空系のエンジニアになる**

こと。昨春より都立高校に入学し、一から勉強を重ねて大学進学を期待しているが日本語と経済的な課題に苦戦している。

みなさん、こんにちは。いま20歳ですが、東京都の都立高校の1年生です。どうしてこの歳で高校1年生になったかについて説明させてください。侵攻が始まって両親はウクライナを出ることができず、私は一人で遠い旅に出ることになりました。ウクライナから避難して半年ほどヨーロッパで過ごしました。ポーランドで1ヶ月、リトアニアで4ヶ月、いろいろな仕事をしたのですがなかなか良い仕事が見つけられませんでした。その理由は私がウクライナで高校を卒業していないからです。高校卒業の資格を持っていなかったのです。本当ならあと半年で卒業できたのですが、侵攻が始まって学業が途絶えてしまいました。



その後、日本に来ることになったですが、日本ではあらゆる支援が行き届いていたので私は自分の将来について考えることができました。しばらく居酒屋で仕事をしていましたが、自分のスキルに合ったもっといい仕事を探そうとしました。しかしそれもやはり高校卒業の資格がないと難しいということ、また日本の大学に進学するのにも資格が必要ということで無理でした。それで私は東

京都に問い合わせてなんとか日本の高校で勉強できないかとお願いしてみました。そして見ての通り私は高校の制服を着ています。それは私の願いが叶ったということです。

これから努力をして一生懸命勉強します。約1年間の高校生活を経て、いまはどういう気持ちか。日本政府からの生活費の支援が終了し、私は一人暮らしですが、学校とアルバイトの両立は非常に難しいです。学校で慣れない言語で勉強して帰って来てから仕事に行くというのは体力的にもとても厳しいです。以前はuber eatsの仕事をしていましたが両立が大変でした。高校の勉強はただでさえ難しく、それを日本語で勉強しなければならず、がんばっていますが、成果はこれからです。

しかしこんな困難な状況でも高校の生活は楽しいです。高校では勉強だけでなく、マラソンしたり、音楽クラブに入ったり、友だちと過ごす時間があります。

日本では一人で生活しているので、何か問題があれば学校から日本のお母さんたちに連絡が行きますし、私も頼らなければなりません。YMCAの横山由利亜さんとマグダリーナさんです。学校の三者面談にも出席し先生に会ってもくれています。

私は戦争によって将来の設計図が少し変わったかも知れませんが、科学に人生を捧げるつもりであることに変わりはありません。毎日、IT技術や機構設計の分野で新しいことを学ぼうとしています。そのために、Fusion 360やBlenderなどのプログラムを使用しています。いつか私が作ったロボットが人々の手助けをし、地球の開発に役立つ日が来ると信じています。

みなさんに目標に向けてどうすればよいのか、

アドバイスをしたいと思います。たとえ困難で成功しないと思っても、新しいことに挑戦することを恐れないでください。自分を信じて、50回、100回、200回と挑戦すれば、必ず目標を達成できる。ちょうどいいタイミングを待たないでください。ちょうどいいタイミングは昨日で終わったと思ってください。ご清聴ありがとうございました。

四人目。o・sさん

ハルキウ出身 40代・女性

中学生の息子と来日。独学で日本語を集中的に勉強し、いち早くグローバル企業に就労、他の避難者の就労サポートも行う。子どもが日本の学校のスピードに馴染めない、避難先の母子生活で子どもが孤立しがちな子ど子育てに関する課題にも奮闘している。

みなさん、こんにちは。3年前にウクライナから避難してきました。この3月で3年となります。私には16歳の子どもがいます。少し特別な子どもです。自閉症の傾向があり、日本に来てその診断や学校のことなどとても難しかったのですが、YMCAの皆さんの尽力でそれが叶い、この春から特別支援学校に進学することが決まりました。勉強と手に職をつける訓練をする学校です。

最初、日本のルールなどもわからず、通訳がついていないと何もわからないということもありました。7年前からシングルマザーとして息子と二人で暮らしています。特別な子どもを持っていることで、日本ではウクライナよりさまざまな支援がありますが、私はフルタイムで働いているとは言え、契約職員でボーナスもなく決まった給料だけ

毎月もらっています。16歳の子どもは食べるのは大人同様です。二人の大人が私の給料で生活しなければなりません。私は愚痴をいつているわけではないのですが、周りの人たちを見てどれだけ大変かというのも分かります。たとえば私の隣人の女性はとても教養の高い人で専門家だったので、いま日本では野菜の倉庫で働いていて、時給は1,200円です。どれだけがんばっても月に14万円が限界です。



私がまず気にかけているのは、仕事の面です。仕事を見つけることだけでなく、その質もです。たくさんの専門家が日本に来ているのですが、日本の資格は持っていないということで、すぐに仕事に就くこともできず一から学ばなければならぬということが多々あります。今日もすでにユリヤさんやイリーナさんが同じ話をしましたが、日本でなんらかの試験を設けてウクライナでは専門家であるということが証明できると良いと思います。できるだけ早く元の専門にあった仕事に就くことができればそれは日本の社会にとっても良いのではないか。

もう一つ私が気になっていることは、子どもたちの問題です。3年前、多くの避難者は女性と子どもでした。子どもたちを連れて日本に来て、子どもたちも成長しました。今日はこの会場にも若者が何人か来てくれています。彼らのように、自分

から積極的に扉をたたいていろいろなところに出来ていき、自分のやりたいことが叶った人もいれば、そうじゃない人たちもいます。両親がウクライナに残っていて、日本では一人暮らししながら勉強も仕事も両立しなければなりません。まだ年齢的には勉強だけに集中してもよい年ごろですが、さらに日本語での勉強、生活費を稼ぐこともしなければなりません。それぞれ夢があったでしょう。学校を卒業したらどこの大学に行く、どういった仕事に就くといった夢です。しかし、大学に行かなければその夢も実現できません。

そういうことで私から一つお願ひがあります。なんらかの形でこの子どもたちの夢を壊さないでほしい、ということです。大学で学ぶこと、なりたい職業になること、その夢を、です。3年間、日本語を勉強し、上手になったんですが、やはり漢字が不十分で、日本の子どもなら幼稚園ぐらいから徐々に自然と身に着くものを、私たちの子どもたちがこの3年で身に着けることは過酷な試練で、追いつくことは無理です。こういった勉強のレベルにおいて少し簡単にするなどの工夫をしてほしいと願います。金銭的なことは、特別な奨学金、ローンなど、方策をとっていただけると嬉しいです。卒業したら返すという前提です。

最後となりますが、仕事と質の問題、子どもたちの将来のこと、これを伝えなければならないという強い気持ちがあります。これまでサポートしてくださった多くの皆さん、ありがとうございます。これからもよろしくお願ひします。

【第二部】

『応答：私たち日本社会が問われていること』

パネルディスカッション【1回目】



＜登壇者＞

横山由利亞

日本YMCA同盟

ウクライナ避難者支援プロジェクト責任者

小野一馬

NPO法人ビューティフル・ワールド 理事

榊原アレクセイツエヴァ ナターリヤ

NPO法人日本ウクライナ文化協会 副理事長

(横山) それでは第一回目のパネルディスカッションを始めたいと思います。

まず自己紹介をお願いいたします。今年で三回目のご参加、小野さんからお願いします。

(小野) はい、今年で3回目の小野と申します。

九州・大分県別府市から参りました。もともと福岡県出身ですが、九州北部で避難民を受け入れようとした際に、唯一受け入れてくれたのが大分県

別府市でした。別府は温泉で有名ですね。そこで支援を始めました。

先ほど高校生の彼が「不可能と思うこともやってみる」と言っていましたが、私も3年前の2022年2月24日の時は、こんなに人助けするのは不可能だと思っていました。私はそれまでは一般市民の一人に過ぎませんでしたが、何のご縁か100人ほどの身元保証書を発行し、そのうち50人ほどの身元保証人となり、現在までウクライナ支援を続けています。これまでにはいろんなことがあります、血を吐くような努力をしまして、今もそれが続いています。

皆さんと一緒に、死ぬまで前に倒れていこうと思っています。ありがとうございます。

(横山) よろしくお願いします。

では名古屋から来てくださったナターリヤさん、お願いします。

(ナターリヤ) 皆さん、こんにちは。日本ウクライナ文化協会の榊原アレクセイツエヴァ・ナターリヤです。

私は東海地方のウクライナ支援団体を運営しています。

当団体は2018年に設立され、日本で初めてのウクライナ関連団体となりました。ただ実際には私たちは2013年からウクライナ文化のイベントに関わり始め、それ以来さまざまなイベントやフェスティバルで活動してきました。

そして2022年、ウクライナからの避難民が日本に到着したのを機に、避難民の全般的な支援を開始し、今もその活動を継続して行っています。

よろしくお願いします。

(横山) 今日はナターリヤさんにはお願ひして、日本語でお話ししていただいています。ありがとうございます。

ここまで第1部を進めてきましたが、まず感想と、また別府や名古屋でも同じような状況があるのか、あるいは異なる点があるのか、一言ずつお願いします。

(小野) 先ほども申し上げた通り、私はこのフォーラムは3回目の参加となります。今までの中で今回が一番雰囲気が良いと感じています。

1年目から2年目の違いより、2年目から3年目の違いの方がさらに大きいと感じています。「石の上にも3年」とは昔の人はよく言ったもんだなと思います。

別府では、いろいろな問題がある中、一番の問題は難病指定の方が2名いらっしゃること、そして子どもの教育の問題です。3年前に中学生くらいだった子どもたちはまだ良いのですが、それより下の年齢の子どもたちの、母語がウクライナ語なのか日本語なのか、という問題ですね。

日本の環境で日本語をメインに勉強しているので、日本語は流暢になりました。でも母語のウクライナ語の文章力や構成力が未熟なまま、日本語とのバイリンガルになっている。そこが今大きな問題になっています。また、自我がどちらの言語で芽生えていくのかという点もすごく不安なところです。

(横山) ありがとうございます。それでは、ナターリヤさんお願ひします。

(ナターリヤ) 私もこの3年間、直接避難民の方々

一人ひとりのストーリーや気持ちを聞いてきて、一緒に泣いたり感じたりしてきました。

現在、愛知県は100人以上の避難民を受け入れています。避難民の問題はそれほど変わってはいませんが、全体的には就労、日本語の勉強、子どもの教育がおそらく一番重要だと思っています。

私たちは一人一人のニーズを聞きながらそれに応えるよう頑張っています。

子どもたちは幼稚園、小学校とかなり進級していますが、先ほどから話にでている大学や専門学校への進学などについて課題があると思っていました。

また、就労の問題が今は一番の問題だと感じています。初めの1、2年は愛知県、東海地方にいる避難民は働いていない人の方が少なかったです。ただ愛知県、特に名古屋には今も毎月避難民が避難してきていて、その方たちに対して仕事を見つけるのはかなり難しくなってきました。一般的な問題として、「日本語が話せるなら仕事をあげる」という感じになっていて、それが今一番問題かなと私は思っています。

(横山) ありがとうございます。就労の話がありました。YMCAの調査では避難民の就労はパートタイムと合わせると56.8%、フルタイムでの就労は17%でしたが、別府ではどのくらいでしょうか？

(小野) 別府では、就労率は90%です。正社員雇用もありますし、パートタイム雇用もあります。

ただ、日本の「ジョブ型雇用」と欧米の「職務型雇用」の違いに戸惑って途中で辞めてしまう方もいるため今求職中の方も何人かいますが、それでも就労率は90%を超えています。

(横山) フルタイムとパートタイムを合わせて、また中にはウクライナのオンラインの仕事を継続している方も入れて、ということですか。

(小野) はい。そのオンラインの仕事をしている方は、日本でもパートタイムの仕事を兼業しています。

(横山) 以前フォーラムにお越しいただいた時に、畠屋さんとか、手に職をつけることを積極的に勧めておられましたが、そのあたりの進捗の様子を教えていただけますか？

(小野) そうですね。今、畠職人を目指している方が1名おり、2年働けば畠職人の資格を取得する受験資格を得ることができます。その方はもうすぐ資格を取れるようになっていますし、ウクライナで大手ゼネコンの部長クラスだった方が日本の工務店で正規雇用されています。この人とはドローンで新しいビジネスをやろうかという話もしていて、そういうウクライナで培ってきた経験を活かして日本の発展を手伝うみたいな、私自身が理想としてきたことを少しずつ形にできたらいいな、という段階です。

(横山) なるほど、すごいですよね。ありがとうございます。

名古屋の状況はいかがでしょうか？

(ナターリヤ) 名古屋でも今約90%の人が働いています。

最近で一番の出来事は、ご存じだと思うのですが、名古屋に新しいウクライナ料理のレストラン

がオープンし、そこで14名の避難民が仕事を見つけられたことです。

2番目は、つい2週間ほど前にクロネコヤマトに9名も就職できたことです。仕事内容は専門職ではないのですが、仕事があるだけでもありがたいと思います。

3番目がドン・キホーテで、一番多く避難民が雇用されています。名古屋ではこの3つの会社で多くの避難民が働いています。基本的には契約社員やパートタイムとして働いていますが、正社員にもなっている人も数人います。

名古屋では仕事をしたい人は仕事をしていますが、その仕事に満足しているかどうかはまた別問題で、これから自分で生活を続けられるかどうかといった点については課題かなと思っています。支援を受けながら仕事をしている状態では満足していても、支援が終わった後、仕事をどう続けていくかというのはまた違ってきます。

(横山) みなさん「東京の方が仕事のチャンスが多い」というイメージがあって地方から東京へ出てこられる方も結構いるのですが、実際には地方都市のほうが支援者がきめ細やかに伴走し、地元企業や第一次産業などを含めてご協力いただき、そして就労につながっているケースも多いということかなと思います。

(小野) そうですね。

(ナターリヤ) 人数の違いも関係があると思います。別府や名古屋にいる避難民の数と、東京や神奈川県にいる避難民の数が違うので、その問題があると思います。

(横山) 今ナターリヤさんがおっしゃったように、ドン・キホーテやニトリ、ウクライナ料理のレストランなど、「ウクライナ特需」的な仕事がもう無くなっている、あるいは飽和状態だということが一つと、そういった所で働いている人々も本当にそれがしたい仕事なのか、また今後日本財団の支援が終了した後、経済的に保障できるぐらいの収入が得られるのか、というように問題の質が変わってくると、今お話しを伺いながら思いました。

就労以外の問題としては、避難が長期化してきてメンタルヘルスの問題もあると思うのですが、その点についてはどのように見ていて、また気を配ったりされていますか？

(小野) 私たちは支援者と支援対象者との壁を取り払って、本当に親しい友人、古くからの友人のようなお付き合いをしています。

避難してきた当初は出てこなかった精神的な問題が、老若男女問わず90%ぐらいの避難民の方に出てきていて、若い10代の子などでもPTSDの症状が出ています。

私たちは医療支援にも力を入れていて、毎日医療通訳をべた付けしていろんな受診をしていて、精神科の受診にも付き添って行っています。基本的には上向きになっていて、治療の効果が出てきているという状態です。

ケアをしないとどんどん悪くなっていくので、ここはしっかりケアをしていく。避難した時の方がストレスが一番大きいだろうと思っていたのですが、そうではなく、実は2年、3年後に症状がてくるというのを初めて知ったので、そこはしっかり寄り添っていこうと思っています。

(横山) メンタルの悪化が、遅れて具体的な病気の発症にもつながっている、というのが実際に起きてきているということですね。

別府の場合は毎日のように医療通訳を入れて、先手先手で検査やケアをされているということです、すばらしいですね。ありがとうございます。

名古屋はどうですか？

(ナターリヤ) 名古屋でも、当初から避難民の精神的な問題は非常に大事だと思ってきたので専門家を招いてウクライナと日本を直接つないだZoomのカウンセリングセッションを何度も実施してきました。

時間が経つにつれいろいろな病気がでてくるのですが、一人一人問題を解決していくまです。

ウクライナ人にとって大事なのはコミュニケーションです。コミュニケーションさえあれば、いろいろな精神的問題が無くなります。これはウクライナ的な性質かなと思いますが、話をすれば楽になるというのを私たちはもともとわかっているので、当初からウクライナ人が集まる機会をたくさん作っていました。今でもそういうことを継続してやっています。

(横山) ありがとうございます。

名古屋では日本ウクライナ文化協会が、先ほど小野さんがおっしゃっていた、ウクライナ人の子ども們のアイデンティティについてもサポートされているのでしょうか？

(ナターリヤ) はい、名古屋ではもともと2018年から日曜学校を運営しています。

この学校はウクライナ大使館のサポートを受けて開設され、避難民の子どもたちも通っています。勉強をしながらアクティビティもたくさん取り入れ、楽しく、まるで1日預かりのような学校になっています。

またそれだけではなく、手作りサロンも2022年から行っていますし、ヨガ教室も毎月開催しており、健康的な活動もしています。

(横山) 素晴らしいですね。

(ナターリヤ) みんなのおかげで出来ています。今はお互いのサポートがとても大事だと思います。

(横山) 多分東京の避難民の方はご存じないと思うのですが、ナターリヤさん達は「愛知・名古屋モデル」という、非常に理想的な避難民支援の形の陣頭指揮をとっておられます。

そのモデルについて、どういうネットワークの仕組みか少し教えていただけますか？

(ナターリヤ) ありがとうございます。

特にそのつもりはなく、結果としてこうした形になったというのもあるのですが、私たちは2013年から東海地方でいろいろな活動を行ってきました。東京や横浜と同様にいろんなウクライナ人が住んでいたので、その時からウクライナ人のコミュニティを作っていました。

避難民が日本に避難してくるようになった時、そのコミュニティがあったので全般的なサポートをはじめました。その自分たちの活動に名古屋市役所が参加し、今はレスキューストックヤードと

いう災害支援団体とも協力して支援パターンを作り、避難民へのいろんな支援を行うようになりました。

関係団体が話し合いを重ねながら支援を行っていった結果がこのモデルになっていったのかなと思います。特にモデルをつくろうとしたわけではなく、自然にできたという形です。

(横山) ありがとうございます。

今回のYMCAの調査では、「日本人の友達が増えた」と回答した方が多かったのですが、実は「日本人の友人ができた人」、「深い心の内を相談できる人ができた人」は東京の方が地方都市より多い結果でちょっとびっくりしました。ただその反面、「日本人の友人がいなくて非常に孤独だ」という人が多いのも東京なのです。

そして地方都市の方が特に顕著だったのが、自分たちは「ウクライナ人コミュニティ」にとても支えられている、そこでコミュニケーションが取れている、という回答で、東京ではチャンスも多いですがそれに乗れなければ非常に孤立化してしまう、という違いが浮き彫りになつたかなと思います。

名古屋、別府、東京と3者違う所ではありますか、最後に一言ずついただけますか？

(小野) 私たちは母集団が少ないので「顔の見える支援」を心がけてきました。

名古屋モデルのような大それたネットワークではありませんが、みんなで笑いながら、そして本当に笑える日がすぐに来るよう、支援の手を緩めることなく続けていこうと思ってます。

本当にみなさんのおかげで支援ができていま

す。ありがとうございます。

(横山) ありがとうございます。

2025年の支援のポイントを一つ挙げるとすれば何でしょうか？

(小野) 2025年のポイントは、「財団支援終了後の不安を解消する」、というのをポイントにしています。

現在腹案をいっぱい作って行政に投げているので、なんとか頑張るようにしないといけない。

それと同時に、しっかり避難民に自立してもらう、両足で立ってもらう。今片足立ちの方がいっぱいいるので、両足でしっかり立ってもらう、膝を使って立ってもらうというのをしようと思います。

(横山) ありがとうございます。

ナターリヤさんもお願いします。

(ナターリヤ) このようなYMCAとのつながりはとってもうれしく、実際YMCAのおかげで名古屋にも避難者家族が何世帯も来ているというのもあり、今もこうして温かい気持ちを伝えています。

今はとても大変な時期で、避難民1人1人が明日どうなるか分からないという状態になっています。

2025年も引き続きお互いをサポートし合うというのが大事だと思います。ウクライナ人にとってウクライナ人コミュニティは一番大事なものです。

名古屋でも東京や別府でも、またこういったフォーラムみたいな形でも良いので、避難者を支援していくのが大事だと思います。日本ウクライ

ナ文化協会として、これからもニーズがあれば引き続きサポートしていきたいと思っています。

(横山) まさに、支援団体同士がサポートしあったり、ネットワーク化したりというのが大事だということですね。

(ナターリヤ) 自分が支援している地域についてだけではなく、周りの地域の支援活動についても考えていくかのが大事ではないかなと思います。

(横山) もっと各地域でのウクライナ避難者支援の知見をみんなの財産にしていきたい、という風にお伺いしました。

ありがとうございました。

パネルディスカッション【2回目】



＜登壇者＞

横山由利亞

日本YMCA同盟

ウクライナ避難者支援プロジェクト責任者

中尾真理子

東京都生活文化スポーツ局都民生活部

多文化共生担当課長

山田拓路

NPO法人メタノイア 代表理事

大森佐和

国際基督教大学 教員

(横山) それでは第二回目のパネルディスカッションを始めたいと思います。

山田さんからお願いします。

(山田) 私は、NPO法人メタノイアという団体で代表をしております、山田拓路と申します。ヴィラさんが通っている日本語教室、地域の日本語教室を運営しています。

もともと当団体は、子どもを対象にした日本語教室を運営しています。3年前から私たちが活動拠点を持っている足立区に、たくさんのウクライナ避難民の方が居住するようになりました。

そして今3年目を迎えて、地域の中でご近所として何ができるかなということを考えながら、ちょうど今月から本格的に私たちがあまりやっていないヴィラさんたちのような大人向けの日本語教室を始めた、というところです。

私は大学を出てからずっと外国人支援のNPOで働いていて、ここ15年、20年ぐらいの間にいろいろなことがあったのですが、何と言うか、日本社会はほとんど良くはならなかつたなっていうのが正直なところです。それは私たちの活動がまだまだだったということでもあるのですが。

ただ、この3年でウクライナの方々が切り開いてきたものはものすごく大きかったなと思います。それはもう、もしかしたら何年、何十年かかるかもしかつた日本社会の変化を、この3年ですごく起こしてくださったな、と。

苦労して今高校に通い始めている彼もいろいろお話をしてくれましたが、学校の先生も友達も、初めて会うかもしれない言葉の通じないクラスメイトと、どうやったら楽しく音楽やれるかなとか、どうやったら楽しく過ごせるかなって考える。そのことが多分、日本社会をもっと開いてってくれるのだと思うんです。そういうパイオニアを担ってくれているんだなということを感じました。

(横山) ありがとうございます。

では次、中尾さんお願いします。

(中尾) 皆さんこんにちは。私は東京都の生活文化スポーツ局で、多文化共生推進担当を進めております課長の中尾と申します。昨年は、オーディエンスという形でこの会に参加させていただきました。

避難民支援に関わるのは2年目ということで、この間、支援団体の皆さんも行政もかなりめまぐるしく対応を進めてきたところかなと感じております。

われわれ東京都というと国と基礎自治体の中間にあたるわけですが、いわゆる広域自治体としての東京都は、この避難民支援だけではなく広く多文化共生を地域で進めていこうという取り組みをしています。

今山田さんからもお話がありましたが、日本語教育、日本語教育のある意味フックに、地域の多文化共生やつながり作りというものをどう進めていくか、また外国人の相談窓口をどう広げるかについて、現在東京都と、今日会場にもあります「つながり創生財団」という団体と連携しながら取り組んでいます。

基礎自治体でも一つ一つ外国人相談窓口が増えていますが、なかなかそこだけだと多言語対応がまだおぼつかない、難しいといったところを、東京都は財団とともにウクライナ語を含めた14言語で対応するなどしています。

また、山田さんの団体のように地域で様々な支援活動をされている団体の事業を後押しする取り組みもさせていただいております。

東京都はかなり幅広く都民の生活を支えているのですが、都庁内の様々な部局が連携して、この避難民支援というものに3年間取り組んでおります。

先ほど数字も出ましたが、現在都内には全国の3分の1にあたる約600名以上の避難民の方が生活されています。そのうちの8割に当たる500名以上の方が都営住宅に入居して、日々生活を送っております。

都営住宅の提供だけでなく、光熱費の支援、また医療や福祉のリソースにつないだり、子どもの保育園の情報提供などをして皆さんのが安心して過ごしやすくなるような、そういうお手伝いをしています。

今日お話を聞いた中で、やはりまだまだ課題があるなと感じました。生活費支援などの支援が途切れる中で、まだまだ皆さんの生活をどう支えていったらよいのだろう、と。

しかし、それは東京都だけで解決できることではなく、本日登壇されている皆さんや、会場にいらっしゃる皆さんとどう手を取り合いながら進めていったらよいのだろうかと、一緒に考えていたらなと思っています。

よろしくお願いします。

(横山) ありがとうございます。
では、大森さん、お願いします。

(大森) 国際基督教大学で教員をしております大森佐和と申します。また、YMCAにも深く関わらせていただいている。

私は公共政策と開発学研究を教えていまして、特に公共政策では、自治体やみなさん方が作っている団体へのみなさんの参加がどのように政策の効果を上げていくのか、人とのコミュニケーションがどのように政策の効果を上げていくのかを研究しています。

今日のアンケート調査にも携わり、側面サポートをさせていただきました。

皆さんのお話を伺う中で、一人一人の人生が突然軍事侵攻によって変えられてしまい、その多様さ、その人生の様々な重さというものは、本当に計り知れないなどというのを改めて思いました。そしてそれが決して「他人事」ではないのだということを、改めて思います。

私自身も子どもを育てましたし、歳を重ねることでの寂しさも感じております。女性として東京で生きていくことの厳しさ、大変さというのもよく分かります。

それがまして同質性が高いと言われる日本社会の中で、突然日本語がわからない中で一人一人が生活することの難しさを改めて感じ、またそれにも関わらず先が見えない中でも必死で生きていく、新しい道を切り開こうと最大限頑張っていらっしゃることを非常に感じました。

またその中で、どうしてこんなに課題がはつきりしているのに日本語へのサポートや難しさがなかなか解消されないのかなと。国やNPOのサポートはあるが、本当にそこに投入されている資源は十分なのだろうか、十分な予算が投入されているのか、ということを改めて思いながら聞きました。

ウクライナの方たちは、他の難民と言われる方たちと比べてさまざまな支援を受けられている先鞭をつける先例だと思ってきたにもかかわらず、根本的な問題である「就労」や「言語」が解消されるところにはまだまだなかなか至らない。

それでは日本社会はどういう風にみなさんと共に存していくか、開いた多文化共生の社会をつくりていくのか、というのが今本当に問われている

んだなというのを考えざるを得ません。2025年はまさに「勝負の1年」だなと思います。

皆さんに寄り添いながら、日本社会としてどうやってウクライナの方々や他の国籍のみなさんと生きていくのかというのを、日々考えさせられるような、素晴らしい、迫力のある発表だったと思います。

(横山) ありがとうございます。

大森さん、実際にこういう改善がなされれば、もっとチャンスが開かれるのにというようなことはありますか？

資格の再取得、民間企業の避難民雇用の促進、ハローワークの機能をより外国人向けに広げることなど、具体的な課題はいろいろあるのですが、それらがなかなか進みにくい。私は3年目にしてこのもどかしさを思うのですが、そのあたりについて公共政策の観点からどう思われますか？日本社会が問われている点について。

(大森) そうですね。どうしても言語による壁というのが非常に厚い。そのことで逆にバリアを作ってしまっているのが日本の企業や社会だったり。

「日本語が話せない=単純労働」という極端なイメージに縛られてしまっており、特に「この方たちは何のスキルを持っているのか？」、「どんなポテンシャルがあるのか？」、という視点が日本では非常に狭い観点からしか考えられていません。

そこをもう少し工夫しながら、少し緩めていく資格は何なのか、どういった工夫ができるのかを真剣に考えていかないと。間違いなく人手不足

の業種というのはたくさんありますので、プラスの意味でもう少し戦略的に、避難民の方たちの声を受けてどういう資格なら開いていいけるのかなどを考えていくべきだと本当に思います。

(横山) そのあたりが山田さんがおっしゃるような、この15年ほど進んでこなかったところですよね。

山田さんはウクライナの方々が先鞭を切られてること、当事者の声、当事者のアクションというものが日本社会で起こしている風を感じいらっしゃいますが、特にどういうところに日本社会が変わる可能性を見ていらっしゃいますか。

(山田) 3年前の3月ごろ、毎日ニュースでウクライナが大変なことになっていると報じられ、日本にも避難者の方が来られました。横山さんもたくさんニュースに出られていきましたが。

その時多くの日本人が何かしたいと思ったんでしょうね。クラウドファンディングが立ち上がりると何百万というすごいお金が集まって、何万人もの方が寄付をする。「自分の会社で避難者を受け入れたい」、「何かできることはないか」、「近くにいるなら何でもやりたい」と。

あんなことはここ10年日本で見たことがなかったです。実は日本社会にはそういうポテンシャルがあったんだなと、発見できたすごくいい機会だったと思います。

(横山) ありがとうございます。

中尾さん、東京都が問われているチャレンジはいかがでしょうか？具体的にご自身のお仕事に照らし合わせた時に、どういうことが浮かばれたで

しょうか。

(中尾) やはりまだ課題はそこここに転がっていて、今の山田さんのお話を受けるのであれば、今後このウクライナ避難民支援の知見を活かしながら、東京都全体で多文化共生社会をどのように作っていかなければいけないのか。そこを行政だけではない、社会の主体が考えていただく、そのタームに立っているのではないかと考えています。

それにおいては今まさに山田さんがおっしゃった、多文化共生という避難民への支援を皮切りに、地域のみなさんが少しづつ自分たちの地域で今後どうやってうまく暮らしていくのだろうかということに目を向け始めていただいているのではないかなど、現場をうかがう中で手ごたえを感じているところです。

しかし一方で、地域社会のリソース、例えば介護福祉を受け持つ地域の担当の方が、地域に暮らしている避難民がどういう健康状態なのか、どういう暮らしぶりなのかという情報をまだまだ自分たちで持っていない。どこにいけばそういう人たちにアクセスできるのか、というのがなかなかまじうまくつながっていないという課題があります。

(横山) ありがとうございます。

実際にロベルトさんの高校に行ったり、避難民が行っている夜間中学に行ったりすると外国ルーツの人ばかりで、授業参観や学校説明会がベトナム語や中国語、英語でもあったりと、私もこの支援に関わらなかつたら知らなかつたことがたくさんあります。

一方で、教員になる方、ソーシャルワーカー、臨床心理士と言われる方たちが専門職を身につける際、多文化、異文化理解というカリキュラムはなかったとおっしゃる方がとても多いです。みなさん、現場で突然やってくる問題に、本当に必死に対応されているような状態があると。

まして大学や企業というと、本当に限られた世界で留学生や優秀な専門職の人以外とはほとんど関りがない世界、というのがまだまだ日本社会の実情ではないかなと思っています。

避難民も、最初は日本社会にもろ手を挙げて歓迎されたけれども、日本社会の特質性ゆえに、本当のところ自分たちの居場所、日本で経済的にも精神的にも自立していく場所はどこなんだろうと戸惑っていらっしゃるところはあると思います。だから4人に1人が危険を顧みず帰国されるという現状があるのかなと少し思います。

地域の現場のリソースをどうネットワーキング化すること、そしてそのリソースの方々に私たちが持っているような知見をもっと知らせて一緒にやっていくという必要があるかな、とも思いました。

大森さんがアンケートからさらにクロス集計などをしてまとめに近い形でまとめてくださいました。それを見ながら大森先生から少しご説明をお願いできますでしょうか。

(大森) 私の方からアンケート結果をもとに統計をとって分析したものを、まだ出来立てのほやほやですが、一次的な結果ということでお見せしたいと思います。

これは2024年の結果ととてもよく似ています。ウクライナ避難者の方々が「日本の生活に満足していますか」と聞かれると、やはり65%の人が「満足している」「とても満足している」とおっしゃっている。

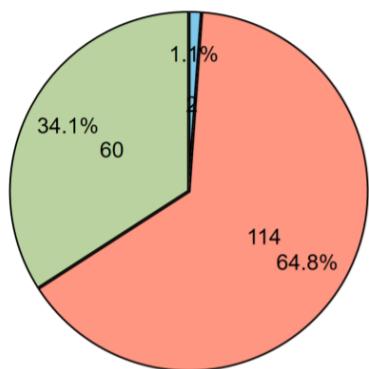
しかしその一方で、「将来に不安を感じていますか?」という質問には、49%の方が「強く感じている」と言われる。

日本での生活には満足しているながらも非常に不安を感じているという、とても両義的な感情を抱えながら生きていることが分かります。ここからは、昨年でも一昨年のアンケートでも同じように続いている傾向が今年も続いているということが

両義的な感情は続いている 2025年

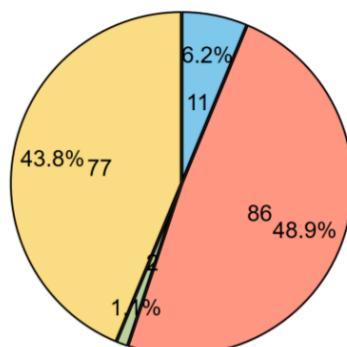
日本の生活に満足していますか？

- あまり満足していない
- とても満足している
- 少し満足している



自分の将来にどの程度不安を感じていますか

- あまり不安を感じていない
- とても不安を感じている
- まったく不安を感じていない
- 少し不安を感じている



ウクライナ避難民の現在の幸福度・日本への満足度・将来への不安の決定要因(順序ロジット分析)

	(1) 日本の生活への満足度	(2) 将来の不安	(3) 現在の幸福度
健康状態	0.873*** (0.201)	-0.815*** (0.201) ns	1.488*** (0.232) ns
コミュニティに所属合計	1.214** (0.484)	ns	ns
現在の日本語のレベル	ns	ns	ns
フルタイムの仕事をしている	ns	-1.591*** (0.485)	ns
パートタイムの仕事をしている	ns	ns	ns
補完的保護資格認定	ns	ns	ns
家族がウクライナにいる	ns	0.708* (0.383)	-1.802*** (0.429)
男性	ns	ns	ns
年令(10代-70代)	ns	ns	ns
No. of observations	164	164	164
Log Likelihood	-128.02	0.16	0.16

言えます。

次のスライドをお願いします。

ここでは、「日本の生活に満足している」と感じている人はどのような特徴を持っているのかを分析しました。(1)、(2)、(3)、縦のところで統計の結果を見ます。

日本の生活に満足していると思っている方がどういう方たちなのかという特徴が見れます。3つの星が付いているのが統計的に有意、意味があるという結果です。その左に書いてあるのがその原因にあたります。関係なかったものはNSという言葉で表してあります。

では何が(1)日本の生活への満足度を高めるのか。一番は「健康状態」で、3つの星がついています。「コミュニティに所属合計」には、2つの星がついています。これはどういうことかについては次のスライドにまとめて書いてあります。

(2) 将来の不安、「健康状態」でマイナスの3つの星、「フルタイムの仕事をしている」でマイナスの3つの星、「家族がウクライナにいる」

でプラスの星。

では次のスライドにいきます。

ここで結果をまとめています。統計分析の結果から見えることをご説明します。

一つ目が、「日本において満足ですか?」という質問について、何がその満足度を高めるのか、2つの要因がわかりました。一つは「健康状態がより良い」方。また先ほどウクライナの方は「いろんなコミュニティに所属している」という話がありました。その数を足してみました。たくさんの団体に所属している方、そういう方ほど現在の生活に満足しているということがわかります。コミュニティに活発に所属してネットワークをしているような方が暮らしの満足度を高めている。コミュニティの重要性がすごく分かる結果になりました。

先ほど両義的だといいました。両方の意味があって、不安も高いといいました。ではどういう方が不安が高まってしまっているのか。やはり「健康状態」が大きな影響を与えています。「今

統計分析の結果から見えること

<日本への満足度を高める要因は>

- ・健康状態↑ +++
- ・多くのコミュニティに所属 ↑ ++

<将来への不安に影響を与える要因は?>

- ・健康状態↓ +++
- ・フルタイムで仕事をしている↓ +++
- ・家族がウクライナにいる ↑ +

<現在の幸福度に影響を与える要因は?>

- ・健康状態↑ +++
- ・家族がウクライナにいる ↓ +++

の自分の健康があまり良くない」と思っている方は不安が大きいです。

もう一つ、矢印が下を向いているというのは不安が減るという意味なのですが、「フルタイムで仕事をしている」方は不安が減ります。安定した仕事を持っているとあまり今の暮らしを心配しなくてよくなります。

それからもう一つ、これはウクライナの方たちの不安を象徴しています。「家族がウクライナに住んでいる方」はいつもウクライナの家族のことを心配していて、それで不安が高まるという結果になっています。これは戦争の中で日本に来ておられるウクライナの方ならではの結果だと思います。非常に厳しいです。

現在の幸福度、「今あなたはどの程度幸せですか」と質問しました。何がプラスかというのはこれも同じで、「健康状態がとても良い」方は「今私は幸福だ」と感じられます。そして「家族がウクライナにいる」方は今幸福だと感じる度合が低くなります。家族がウクライナにいてずっと心配していらっしゃる、戦争や家族の安全をいつも気にかけていらっしゃる方は今幸福度が低いというのが統計的に見ても明らかになります。

健康状態が幸福度に大きな影響を与えるということが分かりましたが、この健康は病気にならないというだけの健康ではありません。Wellbeingというのは体の健康とともに心の健康も含まれています。

統計分析の結果から見えること

- ・健康状態が幸福感に直結し、満足度や不安にも直結している。
- ・ここでいうWell Beingとしての健康状態は身体的なもののみでなく、ストレスも含めた精神的な健康状態も含める
- ・ウクライナに残っている家族への不安、戦争への不安が、現在の幸福感や将来への不安に影響を与えている。
- ・日本での生活の満足感を高める要因として、コミュニティに活発にかかわっていることの重要性が示された。継続した支援が必要である。

ます。

記述回答の結果からは戦争のことでいつも不安だとか、ストレスを感じて健康状態が悪化しているという心についての記述もたくさん書かれています。体の健康状態プラスアルファ心の安心、安全もみなさんさまざまな幸福や満足度、不安というものに直接に影響を与えています。

もう一つは、ウクライナの家族、戦争の不安、これが本当に大きいということ。また日本社会でコミュニティに関わるということがみんなさんの満足度を支えていくということ。ここの支援は東京都からもいろいろ提供されていますし、今日別府や名古屋でも様々な支援がなされているとのお話があったように、コミュニティへのつながりの提供というのがウクライナ避難民のみなさんにとって本当に大切だということが示された結果となりました。

(横山) ありがとうございました。では、いよいよ最後のセッションになります。

2024年は正念場の3年目でしたが、2025年をみんなのウクライナ避難者支援にとってどのような年にしたいか、意気込みやお考えなどを一言ずついただけたらと思います。

では、山田さんからお願ひします。

(山田) ありがとうございます。

先ほど申し上げた通り、私たちは足立区で避難民の方々に来ていただく日本語教室を始めました。

国が法律を作ったり、行政がルールを作ったり、施策をしたりすることで変わる部分もあると思うのですが、本当のところは多文化共生の社会

というのは人の心が変わらないと何も変わっていかないのだと思うんですね。どれだけ莫大な予算をかけたとしても。

それは何かというと、私たち一人一人が知り合いになって、話をしていくというようなこと。例えば私は教室の近くに住んでいるので、近くのコンビニに行くとウクライナ避難者の方に会うんですね。高校生の生徒などに会えば「やあ」といつて話をします。でもこの時知り合いになっていたら、多分あいさつはしないんですね。

日常で会って挨拶ができる関係ができる。こういうものを地域にどんどん作っていく、人と人がつながること。ソーシャルキャピタル、社会関係資本という言い方をすることもありますが、これをどれだけ増やしていくか。どれほど地域に知り合いが増えて、「ウクライナ避難民」ではなく、「ヴィラさん」、「ユリヤさん」というよう名前と背景を知っていて、お友達で、あいさつができる関係を作るか。

「相談があります・・・」という感じで相談するのではなく、雑談の中で「実は最近歯が痛いんだよね」、「じゃあいい歯医者紹介してあげるよ」というような関係をどれだけ作れるか。そういったことをやってみたいと思っているので、これから日本語教室に地域のボランティアの人たちが来てもらいたいと思っています。毎週会つてもらい、お互いの名前を知っていただく。そうすると道やスーパー、コンビニなどでも出会うので、友達をどんどん作っていただきたい。

もう一つは、ヴィラさんには先生になっていただこうと思っています。彼女が胸につけている手作り人形がありますよね。私たちの教室に通う中国やベトナムから来た子どもたちに、その人形作

りを教えてほしいと思っています。

ただ何かをしてもらうだけではなくて、してほしいです。避難民の方々にも地域づくりをする主体になってもらいたいと考えています。私たちの生徒にぜひ教えてあげていただきたいと思ってるので、どうぞよろしくお願ひします。

(横山) ありがとうございます。

大森先生お願いします。

(大森) 今日お見せしていない質問の一つに、「ウクライナの避難民の方々は地域の人々とどのぐらいコミュニケーションがありますか」という質問がありました。その結果は、「地域の人とはほとんど交流がない」という回答だったんです。

でもこれはウクライナの方たちの問題ではなく、ウクライナの方々はものすごく積極的にいろいろなネットワークに関わっているのに、地域で声をかけていないのは日本のコミュニティにもともと住んでいる人たちの問題だととても思いました。

そういうことについて、学生にも教えたいですし、自分の研究にも生かしていきながら私ももっと発信していきたいなと思っています。

みんなにとってのこの一年が、不安が不安で終わることなく、少なくともいい結果になるといなと心から思っていますし、そのためにできることをしていきたいと思っています。

(横山) ありがとうございます。

では、中尾さん、お願ひします。

(中尾) 今回数字としては明確にしてこなかった

かもしれないですが、地域コミュニティにおけるつながり作りについて、町会や自治会、地域のさまざまな活動団体で目を向けている所もあります。ただその取り組みは地域によってそこまで進んでいなかつたりしますし、日常的にみなさんにどう声をかけたらよいのだろうと地域側も悩んでいたりします。

その時にみんなからの発信や歩み寄りがあつたり、また地域側からも声をかえてあげられるような地域づくりを、東京都としても推し進めていきたいなと考えています。

東京都の方でも日本語教室の運営支援、それを通じた地域の体制づくりなどをしています。まだ皆さんには体験してないかもしれません、日本は地震が多く、しかもすごく激甚な激しい地震なので、その防災の取り組みから共に支えあう意識が生まれていけばよいかなと思っています。

また先ほどもありましたが、「避難民=支えられる側」、ではなく、どういう風に地域に自分たちの活躍の場を見出していくか。それは何か一つの事業を打ち出すというのではなく、様々な生活の場面でみなさんご自身でも見つけていただきたいし、地域の方からもこういうことができると思われる発信していくのもとても大事だと思います。

先ほどの東京都の事業紹介ではもれましたが、みんなが東京の生活を楽しんでもらうのも大事です。もちろんその前提には安心・安全に暮らしてもらうというのがとても重要だとは思いますが、東京はさまざまな魅力があふれる都市です。2年前からウクライナ避難民の方々を東京のサッカーチームの観戦に招待させていただいたり、今年は世界陸上もやってくるので、そういうのにもぜひ参加していただき、ウクライナ人同士だけではなく

く支援団体や日本人などさまざまな人とつながりを作ってもらいたい。

そんな1年を過ごして、「やっぱり東京の生活つていいいな」と思っていただけのような都市を目指したいと思います。

(横山) ありがとうございました。

やはり2025年は「就労」と「ヘルスケア」の2点かなと思います。

特に就労については、避難民の方々が自分の専門性を活かした仕事に就けるように。仕事とは経済的基盤だけではなく、自己実現の大切な一つの場であるということ、そして女性が専門性をもって働くということについても、もっと日本人自体、日本社会も意識改革をしていかないといけないと思います。また今日提案していただいたようなこと、資格の問題、外国人の採用、様々な慣習の問題などについても避難民と一緒に声をあげていきたいなと思いました。

あと人柄重視の日本の採用についても、ウクライナ避難民のみなさんがした経験は絶対に企業の中でも生きるはずなので、専門性と人柄の両面から攻めてどんどん就労してもらえるように頑張りたいと思います。

そして2つ目のヘルスケア。どなたかにご指摘いただきましたが、どうしても親しくなった人、良く顔を合わせる人に目が行きがちなのですが、こういう場に来れていない人ですね。多様化していくほどその隙間からもれてくる人、見えてなくなる人が増えてきますので、避難民の力も借りてそういう人たちが孤立しないように、またそのことが健康に反映して病気などを発症しないよう、2025年はそこに注力していきたいなと思いました。

ありがとうございました。

これで第2部のパネルディスカッションを終了したいと思います。本当にありがとうございました。



【本特別企画に関連した新聞記事およびテレビ・ラジオ報道】

新聞記事

- | | |
|-------------|--------|
| ①2025年2月23日 | 読売新聞 |
| ②2025年2月23日 | 朝日新聞 |
| ③2025年2月24日 | 朝日新聞 |
| ④2025年2月24日 | 読売新聞 |
| ⑤2025年2月25日 | 日本経済新聞 |
| ⑥2025年3月2日 | 読売新聞 |

テレビ・ラジオ報道

- ・2025年2月15日 TOKYO FM
- ・2025年2月20日 NHK BS 『国際報道2025』
- ・2025年2月21日 NHK 『NHK World Japan』
- ・2025年2月22日・23日 日本テレビ 『news every.』
- ・2025年2月23日 NHK 『NHK NEWS』

ウクライナからの避難民支援を行ってきた公益財団法人「日本YMCア同同盟」（新宿区）は22日、避難民の現状について報告するフ

オーラムを都内で開いた。ロシアによるウクライナ侵略から24日で3年となるの前に企画され、避難民や行政関係者ら約70人が参加

ウクライナ避難民 現状報告

YMCア同盟がフォーラム



フォーラムで日本での避難生活などについて語る避難民ら（22日、新宿区で）

YMCア同盟は2022年から、避難民のウクライナ出国・来日の支援や心のケアなどを実行してきた。フォーラムでは、YMCア同盟の横山由利亞さんが避難民の現状を報告。小さい子どもがいる世帯では、母親の就労や日本語習得の遅れ、高齢者世帯については健康不安や、地域の福祉サービスが把握できていないことを課題に挙げた。

避難民の30歳代の男性は「子どもを保育園に入れたいが空きがない」と話し、40歳代のシングルマザーの女性は「母国での専門性を生かした日本での就労を容易にしてほしい」と訴えた。

ウクライナ避難者「8カ月仕事ない」

ロシアが2022年2月24日にウクライナに全面侵攻を始めてからまもなく3年。様々な困難を抱えながら暮らすウクライナの避難者が現状報告をする催しが22日、新宿区であり、避難者や支援者ら約70人が参加した。

避難者の渡航や就職支援をする公益財団法人日本Y.M.C.A同盟が主催。20～60代の避難者6人が登壇し、生活の困難や日本社会に望むことを話した。ウクライナのプロバスケットボール選手だった男性は、石川県七尾市に避

難。プロバスケットボール・B3リーグの選手として活動していたが、昨年1月の能登半島地震で被災し、9月に東京へ。バスケット関連の仕事を探しているが見つかっていないという。8カ月仕事がなく、4歳の子どもの保育園も空きがない。今後の見通しは立っていないが、「日本に残って日本の生

活になじんで、活躍したい」と述べた。

Y.M.C.A同盟でウクライナ支援の責任者を務める横山由利亜さんは、「(避難者が)専門性をいかした仕事に就けるようにしたい。仕事は自己実現の大切な一つの場。避難者と考えていただき」と呼びかけた。(関口佳代子)



妻と子どもと一緒に避難している男性。8カ月仕事探しをする
新宿区

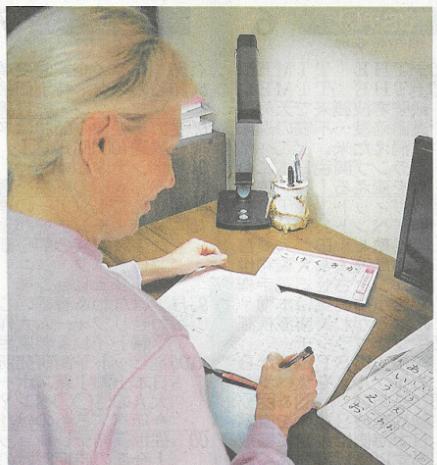
享月 二 美月 月

2025年(令和7年)2月24日(月)

第3種郵便物認可

戦渦が続くウクライナから日本へ避難し、今も暮らす人たちが約2千人いる。母国の惨状、慣れない日本での暮らし。ロシアによる侵攻から24日で3年、避難者たちはさいなまれ続けている。

▼1面参照



2月中旬、東京都葛飾区の都営住宅。ウクライナ東部・ドネツク出身のオレーナさん(54)はひらがなを書く練習をするのが日課だ。傍らには100円ショップで見つけた幼児向けの教材。最近、ひらがなどカタカナを読めるようになったが、書くのはまだまだ。漢字は全くわからない。日本に逃れたのは、侵攻が始まつて3ヵ月後の2022年5月。家族を祖国に残し、次男(16)と母子避難した。

近所の公立中学校に通つた次男も、日本語が全く分から

手本を見ながらひらがなを書くオレーナさん。丁寧に書かれた文字が並んでいた(17日、東京都葛飾区)。

正社員願い ひらがな練習 「帰る場所ない」母の覚悟



マリヤ・グジーさん(右)と娘のカテリーナさん=4日

日本で暮らす2000人 7割が長期滞在意向

出入国在留管理庁によると、日本が受け入れたウクライナ避難者は累計2747人(今年1月末)。このうち、すでに出国した人を除くと、1月末時点では1982人が日本で暮らしている。

日本財団のアンケートによると、避難者の約7割が長期滞在の意向を示している。学生を除いた避難者の約8割が就労しているが、うち約7割がパートタイムだった。

日本財団が避難者を対象に行ってきった年間100万円の経済支援の受給期間は最長3年で、来年4月までに順次終了する。NPOなどを通じた生活相談や就業支援は継続していく方針だ。

東京を中心に約500人の避難者支援を続けていた日本Y.M.C.A同盟の横山由利亜さんは、「自立した生活を送っている人は本当にわずか。長期的な支援を考えていく必要がある」。(渡辺洋介)

都営住宅 やっと話せる仲間 「平和を戻して」祈る71歳

23年3月、ウクライナの避難者たち約20家族が暮らす今の都営住宅を知り、1人で移り住んだ。通訳ボランティアが定期的に訪ねててくれる。近くの食堂や服飾店の店員からはウクライナ語で「ジャクユー」(ありがとうございます)と言つても暮らすのは難しい。

知人の紹介で22年秋からウクライナ料理店でのアルバイトを始めたが、店は23年秋に閉店。今はインバウンド客に人気のカニ料理店に移り、この店での正社員採用を望む。だが、日本語の壁は高い。スマホアプリや教科書で勉強してきたが、独学での上達は難しい。昨秋、避難者向けの半年間の日本語講座に申し込んだが、受講者が定員に達せず開講されなかつた。

日本財団からの経済支援は今年5月で終了する。故郷のドネツクはロシアに占領されたままで、帰国できる見通しは立たない。

次男は夜間中学に移つた後は落ち着きを取り戻し、都立高への進学を目指している。日本での暮らしが長期になることは覚悟している。「帰る場所はなく、日本で生活を成り立たせるしかない」(植松佳香)

ない。授業についていけず、教室でも孤立。精神的に不安定になつていった。オレーナさん自身も来日後にバーキンソン病と診断された。「生きることで精いっぱいだった」頼みの綱は、日本財団からの年間100万円の経済支援と、都の支援による都営住宅の家賃免除。だが、それだけで暮らすのは難しい。

3年だった。2022年3月、三鷹市に住む音楽家の四女カテリーナさん(38)の一家を頼つて、部屋に引きこもつた。

23年3月、ウクライナの避難者たち約20家族が暮らす今の都営住宅を知り、1人で移り住んだ。通訳ボランティアが定期的に訪ねてくれる。近くの食堂や服飾店の店員からはウクライナ語で「ジャクユー」(ありがとうございます)と言つても暮らすのは難しい。

ただ、都の家賃免除がいつまで続くのか不安は残る。

暮らせるようになつた。

23日夜、集会所で音楽会を開き、カテリーナさんも駆けつけた。死んでいく兵士を思う歌を歌い、語つください。

「平和な日常に戻して

一ナさん(38)の一家を頼つて首都キーウから来日。だが、日本語しか話せない孫

とは会話が続かない。「年だから」と日本語を学ぶ氣にもなれなかつた。孤独を募らせ、部屋に引きこもつた。



自身の仕事について説明しながら、母国と日本についての思いを語るベルナツカさん（14日、台東区で）

ユリヤ・ベルナツカさん　男とその妻を頼った。
 (51)が首都キーウから日本に　当初は千葉県のホテルに身
 避難したのは2022年4月　を寄せたが、同月19日に台東
 区の都営住宅に移った。旅行
 上有。日本に留学していた長

ウクライナ侵略3年

ロシアによるウクライナ侵略は、24日で3年。戦禍を逃れて都内に避難してきた人たちの多くが仕事を探しで苦労する中、母国でIT企業を経営していた避難者がITのノウハウを伝える講座を開き、同胞たちの支援に奔走している。

（安田信介）

台東・ベルナツカさん

調査を崩したこともあるった。
 23年1月、IT企業のデータ分析ソフト分析ソフトに問題点を見つけて英語でメールを送つて改善策を提案したのをきっかけに、この企業と業務契約を結んだ。仕事の内容は、社内や顧客向けのデジタル人材育成プログラムの作成などだ。一方、「同じように苦労している同胞たちのために何かしたい」と、SNSで、自転車やアイロンなどの生活に必要な品々を募つて日本の避難者たちに配る活動も始めた。

ITに関する講座を始めたのは23年5月。避難の長期化が見えてきた一方、多くの仲

I T 講座 同胞の力に

で来たことはあったが、日本で暮らすのは初めて。言葉の壁や生活習慣の違いに戸惑い、ストレスを感じたといふ。買い物に行つても、パッケージから商品の中身がわからぬいため、その場で写真を撮つて日本語のわかる長男の妻に送つて尋ねる毎日。経営者としてさつそうと働いていた侵略前の自身の姿を思い浮かべ、「他人に依存せざるを得ないのが苦しかった」と振り返る。多くの路線が入り組む東京の地下鉄にも苦戦した。蒸し暑い夏や水が合わず、体

に計5回開催し、避難者のネットワークなどを通じて集まつた18～60歳代の避難者延べ50人が受講した。

受講者の中には、日本だけでなく欧州の企業に就職が決まった人もいて、成果も出できている。「何かに取り組むことで、気持ちを前向きにしてほしい」という思いもあってほし

い寄せた。

「日本が大好きになつた。

便利で安全だし、家族もいる。

ここで将来を検討していく

く」。ベルナツカさんは最近、そう考へるようになつたとい

間が、定職が見つからず、苦労していた。IT先進国のウクライナならではのスキルを武器にすれば、言葉の壁も含めたハンデをはねのけられると考えた。

ただ、長引く避難生活で日本で暮らしに慣れ、今では浅草近辺を散歩したり、日本絵画の美術館をのぞいたりといつた平穡な暮らしが尊いと感じられるようになつた。23年秋には母国から母や妹一家を呼び寄せた。

避難長期化 職探し手助け

都内に626人 全国最多

出入国在留管理局によるところ、ウクライナ避難民の在留者数は1月31日時点でも1982人（速報値）。このうち、都内には最多の626人が暮らす。避難民の見守り支援などを行う公益財団法人「日本YMCA同盟」（新宿区）によると、避難者の中心は、侵略開始直後に多かった親子連れや高齢者から、単身の若者層に移っているという。

都は、生活関連の支援を一括して相談できるワンストップ窓口を開設し、就職

都、支援窓口や住居提供

相談のほか、日本語教室や外国语で受診できる医療機関の紹介などを行ってきた。身元保証人がある避難民を対象に都営住宅や光熱費などの無償提供も行っており、2月17日時点でも約330戸に約500人が入居している。

都政策企画局の担当者は「戦況の先行きが読めないことに加え、早急な自立が難しい部分もある」と支援を続けていく考えを示している。

2025年(令和7年)3月2日(日曜日)

就労へ奮闘 祖国胸に ウクライナ侵略3年



自作した人形を手に、日本での生活を語る
ルベシャンスカさん（2月、足立区で）

侵略が始まった2022年2月24日の早朝。ルベシャンスカさんは、キーウーに足立区で避難生活を送るビラ・ルベシャンスカさん（65）は言語や就労難の壁に直面しながらも、長期化する日本での生活を充実させようと奮闘している。

足立に避難 ルベシャンスカさん

の長女スピトランナさん（47）の電話で「起こされた。「戦争が始まったのよ」。外からは飛行機の音や「ボン」という爆発音が聞こえてきた。

住んでいたキーウーのアパートの部屋は18階。深夜や未明に空襲警報が鳴るたび、階段を下りて避難した。心身ともに疲弊し、同年5月、夫イゴールさん（69）と娘の住む日本に逃れた。

来日後も3か月ほどは祖国やキーウーに残してきた母親らを思って泣き続けた。救急車のサイレンが空襲警報の音のように聞こえ、しばらくは怖くて外出もできなかつたという。時間の経過とともに少しずつ落ち着きを取り戻し、秋にはスピトランナさんと上野動物園を訪れ、初めて見たパンダなどの動物に癒やされた。避難民向け物資

を配布するボランティア活動にも携わるようになつた。手芸にも取り組む。針を使わず、布を巻いたり糸で縛つたりして作るウクライナの伝統的な人形「モタンカ」だ。都内のイベントなどで販売し、「かわいい」と言われるほど心が弾んだ。一方で、将来への不安もある。生計の支えは公益財団法人・日本財團（港区）が身元保証人のいる避難民

避難民 フルタイム16.5%

日本語が壁に

避難生活の長期化に伴い、ルベシャンスカさんのように就労に悩むウクライナ人は少なくない。日本財團の支援とは別に、政府は身元保証人のない避難民に1日2400円の生活費支援を行っているが入国から2年間限定で、大部分は終了したとみられる。働いて収入を得ることも容易ではない。同財團が昨年10～12月に18歳以上の避難民887人から回答を得た調査では、18～64歳のフルタイムの就労者は16・5%で、パートタイムと合わせても60%だ

避難民の支援を行う公益財團法人「日本YMC A同盟」（新宿区）によると、就労が進まない背景には日本語の習得が難しいことがある。YMC Aの1月の調査では、日本語が「少し分かるが生活には困る」と回答した避難民が39・2%を占め、最多だった。

YMC Aで支援に携わる横山利恵さんは「幼い子どもを持つ母親は日本語学習が後回しになり、高齢者は学習が進まず引きこもりがちだ。生活の困難に直結するため、セーフティーネットを整備することが重要だ」と話している。

に支給する年1000万円の支援金。夫と合わせ年200万円を受給するが、3年間限定のため今春で終わる。

ルベシャンスカさんは「職種は問わないで仕事をつきたいし、近所の人たちとも話したい」と、2月から日本語教室に通い始めた。「家に帰ると忘れてしまう」のが悩みだが、あきらめずに続けるつもりだ。3年の月日が流れて、

戦争が終わったら祖国に帰り、来日後に86歳で亡くなつた母親の墓参りに行くと決めている。その日が来るまで、日本で頑張ろうと思っている。